

公共職業訓練の展開と現段階の特徴

Present Stage of Public Vocational Training

永 田 萬 享

Kazuyuki NAGATA

技術教育講座

(平成22年9月30日受理)

目次

- I. はじめに
- II. 職業訓練の区分と種類
 - 1. 訓練課程—訓練対象者別から訓練レベル別へ—
 - 2. 職業訓練施設の種類
- III. 公共職業訓練の動向
 - 1. 公共職業訓練の再編・縮小と委託訓練の拡大
 - 2. 「民間との役割分担」とリストラ
- IV. 学卒者訓練の展開と特徴
 - 1. 都道府県の学卒訓練
 - (1) 全国の状況
 - (2) 北海道の事例
 - (3) 福岡県の事例
 - 2. 国（機構）の学卒訓練
 - (1) ポリテクカレッジの入り口
 - (2) ポリテクカレッジの教育内容・方法
 - (3) ポリテクカレッジの出口と職場配置
- V. むすびにかえて

I. はじめに

長らく、わが国の人材育成は企業内教育が主流を占めており、その特徴はOJTをベースとして、一括採用した学卒労働者に対する長期間にわたる育成システムであることにあった。ところが、90年代以降、終身雇用体制の崩壊が進み、成果主義の拡大に伴って、企業内教育は著しく困難な局面に晒されている¹⁾。

他方、学卒無業者や失業者の増大、非正規労働者の拡大は企業内教育を受けることなく見離されている若者に深刻な打撃を与えている。このような事態の進行は公共職業訓練の必要性が高まっていることを意味している。しかしながら、公共職業訓練を取り巻く現状は厳しいものがある。逼迫した地方財政による職業訓練の縮小、雇用・能力開発機構の存廃が問題となっている²⁾。

本論稿では、公共職業訓練を取り巻く状況をふまえて、公共職業訓練の具体的展開とその特徴について明らかにするとともに、わが国人材育成システムに占める公共職業訓練の役割・機能とその課題に関して検討を加えることを目的とする。ただし、学卒者訓練を中心に検討することをあらかじめお断りしておきたい。

Ⅱ. 職業訓練の区分と種類

1. 訓練課程－訓練対象者別から訓練レベル別へ

わが国の職業訓練体制は1958年に職業訓練法が制定されて以降、名実ともに本格的に展開されてきた。ここでは、学卒者を対象とする養成訓練、在職者を対象とする向上訓練、離転職者を対象とする能力再開発訓練という訓練対象者別に区分されて、公共職業訓練が実施されていた。そうした訓練対象者別の区分方法が、1992年の職業能力開発促進法の改正によって、大幅に変更された。図表1に示すように、普通職業訓練、高度職業訓練という訓練レベル別の2区分方法がそれぞれである。しかし、一見わかりやすい区分方法は必ずしも明確な規定があるわけではなかった。省令に示されている訓練基準によれば高度職業訓練は「職業に必要な高度な技能・知識を有する労働者となるための」職業訓練という意味に過ぎず、普通職業訓練は「職業に必要な技能（高度の技能を除く）・知識を習得させるための」職業訓練というように、両者の違いは明瞭なものではなく、相対的なものであった。

図表1 職業訓練の種類

訓練の種類	訓練期間	課程	訓練対象	訓練施設
普通職業訓練	長期間の訓練	普通課程・専修課程 1年あるいは2年	高卒者、中卒者	①
	短期間の訓練	短期課程 6ヶ月以下	在職者	①
高度職業訓練	長期間の訓練	専門課程 2年	高卒者	②③④
		応用課程 2年	高卒者	③
	短期間の訓練	専門短期課程 6ヶ月以下	離転職者、在職者	②③④⑤
		応用短期課程 1年以下	離転職者、在職者	③④⑤

普通職業訓練と高度職業訓練という2区分方法は、訓練期間によってさらに細分化されている。長期間の訓練と短期間の訓練という訓練期間によって、前掲図表1のように4区分に分かれることになったのである。一つは（第1区分）、普通職業訓練の長期間の訓練、つまり高卒者を対象とする普通課程と中卒者を対象とする専修課程の1年ないし2年制の訓練である³⁾。二つは（第2区分）、普通職業訓練の短期間の訓練、つまり在職者を対象とする短期課程の6ヶ月以下の訓練である。三つは（第3区分）高度職業訓練の長期間の訓練、つまり高卒者を対象とする専門課程や応用課程の2年制の訓練である。四つ（第4区分）は高度職業訓練の短期間の訓練、つまり離職者や在職者を対象とする専門短期課程、応用短期課程の6ヶ月あるいは1年以下の訓練であり、能力開発セミナー、企業人スクール、アビリティコースというネーミングが付けられている。

公共職業訓練は92年能開法の改正以降、このような区分のもとで実施されているのであるが、この新たな区分にもとづく訓練は、これまでの訓練対象者別区分に照らし合わせると、以下のように対応している。中卒者、高卒者の学卒者を対象とする訓練である第1区分と第3区分は、これまでの養成訓練に相当している。在職者を対象とする訓練である第2区分と第4区分はこれまでの向上訓練に、そして離転職者を対象とする訓練である第4区分は能力再開発訓練に対応している。

2. 職業訓練施設の種類の

ところで、上記のように4区分された公共職業訓練は雇用・能力開発機構（国）と都道府県（地方）によって設置、運営されている訓練施設によって行われている。図表2は、訓練施設をみたものである。それぞれの訓練施設においてどのような訓練が行われているのかという対応関係は前掲図表1の右端の番号に示している。

以下、具体的に訓練施設を概観してみよう。

1) 普通職業訓練の長期間の訓練（養成訓練）を担うのは、前掲図表2中①の都道府県立の職業能力開発校である。職業能力開発校名は都道府県によって必ずしも同じではないが、「高等技術専門校」という名称が比較的多く見られる。

2) 普通職業訓練の短期間の訓練（在職者訓練）を担うのは、前掲図表2中①の都道府県立の職業能力開発校である。

3) 高度職業訓練の長期間の訓練（養成訓練）を担うのは、前掲図表2中②③④の雇用・能力開発機構（国）立の職業能力開発大学校、附属職業能力開発短期大学校、そして都道府県立の職業能力開発短期大学校である。職業能力開発大学校は各地区に1校ずつの10校設立されており、専門課程と応用課程をもつ4年

図表2 職業訓練の施設

設置主体	訓練施設	
都道府県	職業能力開発校	①
	職業能力開発短期大学校	②
雇用・能力開発機構	職業能力開発大学校	③
	附属職業能力開発短期大学校	④
	職業能力開発促進センター	⑤
	職業能力開発総合大学校	⑥

制であるのに対して、職業能力開発短期大学校は専門課程のみの2年制となっている。ただし、都道府県立の短期大学校は今のところ主要な担い手とはいえない。

4) 高度職業訓練の短期間の訓練（在職者訓練、離転職者訓練）を担うのは、前掲図表2中の②③④⑤の雇用・能力開発機構の職業能力開発大学校、同附属職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、そして都道府県の短期大学校であるが、主な担い手は機構の職業能力開発促進センターである。

以上のように、訓練施設と訓練課程の分類をみると、職業訓練の担い手は機構（国）と都道府県（地方）によって必ずしも一様ではない。普通職業訓練は主に都道府県の訓練施設が担い、高度職業訓練は主に機構の訓練施設が担っていることがわかる。

ところで、こうした職業訓練の担い手の分担関係は、78年職業訓練法の改正によって方向づけされた。雇用促進事業団（機構の前身）の職業訓練施設（総合高等職業訓練校）を、学卒者に対する養成訓練を行う職業訓練短期大学校と在職者や離転職者に対する職業訓練を行う技能開発センターに再編するという大転換がそれである。これ以降、両者の役割分担が形成されてきたが、わが国職業訓練のありかたをめぐる問題とも関連して、機構（国）と都道府県（地方）との間で、大きな争点になっている。

Ⅲ. 公共職業訓練の動向

わが国の公共職業訓練は国と都道府県によって行われているが、前者は1961年に雇用促進事業団が、そして1999年には雇用・能力開発機構が管理運営することになった。58年に職業訓練法が制定されて以降、幾たびか改正が行われたが、なかでも78年改正はエポックメイキングとなった。国はそれまでの中卒2年制の総合高等職業訓練校を廃止する一方、離転職者や在職者を対象とする技能開発センターと高卒2年制の職業訓練短期大学校を設置するに至った。技能開発センターは事業主のために能力開発の強化を目的として在職者訓練を実施し、職業訓練短期大学校は技術革新の進展に対応するために高度な訓練を学卒者（高卒）に実施する施設として位置づけた。こうして、78年以降、次第に学卒者に対する養成訓練から在職者に対する訓練へと切り替わっていったと同時に、学卒者に対する養成訓練の高度化が進むことになった。さらに、98年の緊急雇用対策の実施に伴って、離転職者に対する訓練を民間の教育訓練機関に委託するという委託訓練が導入されるにおよんで、急速に民間への委託訓練が拡大していった。

以下、具体的に、見ていく。

1. 公共職業訓練の再編・縮小と委託訓練の拡大

まず、公共職業訓練施設数（図表3）をみてみよう。1970年から2008年の推移をみると、1975年以降一貫して減少しており、ピークと思われる1975年には、機構の職業能力開発短期大学校と職業能力開発促進センターが90、都道府県の職業能力開発校が332、合わせて422施設あったのが、2008年には機構が73、都道府県が183、合わせて256施設に大幅に減少しており、ほぼ40%減少したことになる。機構立と都道府県立を比べると、とくに都道府県立の能力開発校の減少が目立つ。都道府県立の能力開発校は1975年に332校であったのが、2008年には183校になり、55%の減少率を示しているからである。

図表3 公共職業能力開発施設数の推移

年度	1970	1975	1980	1986	1990	1994	2000	2005	2008
機構	85	90	91	91	92	91	77	73	73
都道府県	331	332	294	271	271	242	221	195	183
（能開校）	331	332	294	271	271	241	214	186	174
（短大校）	0	0	0	0	0	1	7	9	9
合計	416	422	385	362	363	333	298	268	256

78年改正によって、機構（国）と都道府県との役割分担が形成されていくのであるが、前掲図表3のように、1980年には機構（国）が91施設、都道府県が294施設となっている。機構（国）は在職者に対する訓練を行う職業能力開発促進センターと高卒者に対する高度な養成訓練を行う職業能力開発短期大学校から成る。一方、都道府県は中卒者、高卒者に対して普通程度（高度に対して）の養成訓練をもっぱら行う施設であったがために、学卒者訓練に限って言えば機構（国）よりも都道府県の施設がはるかに多いことがわかる。

しかしながら、これ以降、機構（国）は次第に学卒者訓練から在職者、離転職者訓練に比重を移すとともに、都道府県においても財政状況の悪化のために能力開発校の再編、統合を推し進めたことによって、学卒者訓練は大幅に減少していった。

図表 4 対象者別訓練計画人数の推移

	75年		95年		04年		05年		06年		07年		08年		09年		人%
離職者訓練	61,506	33.2	110,810	27.8	248,044	49.8	228,329	47.7	196,460	48.7	163,792	45.7	167,182	47.9	219,271		
機構	23,390		65,040		172,766		156,441		144,330		127,812		126,470		122,433		
都道府県	38,116		45,770		75,278		71,888		52,130		35,980		40,712		96,838		
(施設内訓練)					79,125	31.9	74,475	32.6	55,627	28.3	50,609	30.9	48,797	29.2	45,435	20.7	
機構					46,145		41,495		38,045		33,635		33,198		31,583		
都道府県					32,980		32,980		17,582		16,974		15,599		13,852		
(委託訓練)					168,919	68.1	153,854	67.4	140,833	71.7	113,183	69.1	118,385	70.8	173,836	79.3	
機構					126,621	(75.0)	114,946	(74.7)	106,285	(75.5)	94,177	(83.2)	83,272	(78.8)	90,850	(52.3)	
都道府県					42,298	(25.0)	38,908	(25.3)	34,548	(24.5)	19,006	(16.8)	25,113	(21.2)	82,986	(47.7)	
在職者訓練	67,100	36.2	254,770	63.9	213,830	42.9	213,830	44.7	180,388	44.7	168,328	47.0	156,416				
機構	22,940	34.2	165,820	65.1	123,800	57.9	123,800	57.9	105,000	58.2	94,500	56.1	84,000				
都道府県	44,160	65.8	88,950	34.9	90,030	42.1	90,030	42.1	75,388	41.8	73,828	43.9	72,416				
学卒者訓練	56,760	30.6	33,300	8.3	36,430	7.3	36,170	7.6	26,607	6.6	25,922	7.2	25,312				
機構	24,555	43.3	6,280	18.9	6,740	18.5	6,980	19.3	7,040	26.5	6,840	26.4	6,640				
都道府県	32,205	56.7	27,020	81.1	29,690	81.5	29,190	80.7	19,567	73.5	19,082	73.6	18,672				
合計	185,366	100.0	398,880	100.0	498,304	100.0	478,329	100.0	403,455	100.0	358,042	100.0	348,910				
機構	70,885	38.2	237,140	59.5	303,306	60.9	287,221	60.0	256,370	63.5	229,152	64.0	217,110				
都道府県	114,481	61.8	161,740	40.5	194,998	39.1	191,108	40.0	147,085	36.5	128,890	36.0	131,800				

出所) 75年と95年については田中萬年「学校卒業者の公共職業訓練と終了後の進路」(名古屋大学『職業と技術の教育学』2006年)、04～09年については雇用・能力開発機構労組の資料及び『雇用・能力開発機構のあり方検討会最終報告』(08年)による。

(1) 学卒者訓練

図表 4 は、対象者別訓練計画人数(定員)の推移をみたものである。それによると、学卒者訓練は75年以降激減していることがわかる。75年には56,760人であったのが、95年になると4万人を大きく割り込んで33,300人、06年には3万人を切って26,607人、07年になるとついに25,922人にまで落ち込んでいく。学卒者訓練のこの激減ぶりは離職者訓練、在職者訓練を含めた訓練全体に占める比率からみてもより鮮明となる。75年では30.6%を占めていたが、95年1割を切って8.3%に下がり、04年7.3%にその後05年にはわずかに7.6%へ微増するものの、06年6.6%、07年においても7.2%を占めるにすぎない。なお、図表 5 は04年から08年の対象者別訓練人数(実績)を示している。ここにおいても学卒者訓練においては機構、都道府県いずれも減少していることが読み取れるとともに、その比率もわずかに微増はしているものの8%台という1割を割り込む減少に留まっている。

図表 5 対象者別訓練人数の推移

	04年		05年		06年		07年		08年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
離職者訓練	191,321	49.1	187,093	49.1	171,484	50.9	141,779	51.4	131,800	51.7
機構	140,733		144,563		132,538		113,330		102,368	
都道府県	50,588		42,530		38,946		28,449		29,432	
(施設内訓練)	63,233		54,801		47,319		42,323		40,102	
機構	46,353		39,842		32,800		28,949		27,144	
都道府県	16,880		14,959		14,519		13,374		12,958	
(委託訓練)	128,088		132,292		124,165		99,456		91,698	
機構	94,380		104,721		99,738		84,381		75,224	
都道府県	33,708		27,571		24,227		15,075		16,474	
在職者訓練	174,675	44.8	170,662	44.8	142,783	42.3	112,080	40.6	102,369	40.1
機構	113,217	64.8	112,077	65.7	81,910	57.4	50,498	45.1	43,803	42.8
都道府県	61,458	35.2	58,585	34.3	60,873	42.6	61,582	54.9	58,566	57.2
学卒者訓練	23,655	6.1	23,519	6.2	22,934	6.8	21,925	8.0	21,006	8.2
機構	7,599	32.1	7,718	32.8	7,634	33.3	7,439	33.9	7,303	34.8
都道府県	16,056	67.9	15,801	67.2	15,300	66.7	14,486	66.1	13,703	65.2
合 計	389,651	100.0	381,274	100.0	337,201	100.0	275,784	100.0	255,175	100.0
機構	261,549	67.1	264,358	69.3	222,082	65.9	171,267	62.1	153,474	60.1
都道府県	128,102	32.9	116,916	30.7	115,119	34.1	104,517	37.9	101,701	39.9

注) 2009年度は10月末現在

出所) 雇用・能力開発機構労組の資料及び『雇用・能力開発機構のあり方検討会最終報告』(08年)から作成。

(2) 在職者訓練

次に、在職者訓練についてふれておこう。在職者訓練についても同じく前掲図表 4 から、次のことが読み取れる。第1に、75年から95年にかけて、67,100人から254,770人へと約3.8倍に大幅に増加していることであり、その後は04年213,830人→06年180,388人→07年168,328人のように再び減少に転じていることである。

第2に、機構（国）と都道府県（地方）の割合に注目すると、95年では機構と都道府県はほぼ2（65）：1（35）であったのが、07年ではほぼ1（56）：1（44）のように、ほとんど差がなくなっていることがわかる。こうした変化をもたらしたのは、94年に『総務庁行政監察の勧告』が出されたことによるところが大きい。在職者訓練は従来、機構（国）の職業能力開発促進センターが中心になって担うものとされていたのであるが、この「勧告」によって都道府県との役割分担がより一層明確にされた。訓練レベルによって、高度な在職者訓練は機構（国）が担い、基礎的（普通）な在職者訓練は都道府県が担うものとされたからである。

（3）委託訓練

対象者別訓練の実情を明らかにするには、離転職者に対する訓練状況についてふれておくことが肝要である。

まず第1に、離転職者訓練が学卒者訓練、在職者訓練に比べて相対的にはあるが、増加していることである。同じく前掲図表4によれば、95年110,810人（27.8%）から、04年248,044人（49.8%）、05年228,329人（47.7%）、06年196,460人（48.7%）、07年163,792人（45.7%）へと、04年に比べると微減しているものの今日でも約5割を占めていることがわかる。

第2に、離転職者に対する訓練は訓練施設内で行われるケースと、施設内では施設設備の保有状況、指導員の確保等のために訓練ができない場合に民間の教育機関に委託するケースとに分かれる。前者を施設内訓練と言い、後者を委託訓練と言う。前掲図表4によって、委託訓練計画人員と離転職者訓練に占める委託訓練の割合をみれば、04年168,919人（68.1%）、06年140,833人（71.7%）、08年118,385人（70.8%）、09年173,836人（79.3%）のように7～8割という高い割合を示している。とくに、95年から04年に倍増しているのは98年の緊急雇用開発プログラムが実施されたことによっている。

第3に、離転職者訓練は78年法改正によって、機構（国）が中心になって行うものとされたのであるが、対象者別訓練人数の実績を示した前掲図表5によって、機構と都道府県における離転職者訓練の実施状況をみていこう。それによると、離転職者訓練に占める機構（国）の訓練実績人数とその比率は、04年140,733人（73.6%）、05年144,563人（77.3%）、06年132,538人（77.3%）、07年113,330人（80.0%）、08年102,368人（77.7%）のように、約8割に達している。

第4に、しかし、離転職者訓練のなかで7～8割を占めている委託訓練の訓練主体に注目すれば、興味深い事実が浮かび上がる。前掲図表4によって機構（国）と都道府県（地方）の委託訓練の実施計画状況をみると、08年までと09年とでは大きく様相を異にしていることがわかる。機構（国）は04年から08年まで約7割を占めていたが、09年には約5割まで比率を下げ、委託訓練は今や都道府県とほぼ互角の実施状況を示している。このことは機構（国）と都道府県（地方）の役割分担に変化が起きていることを意味する。08年の雇用・能力開発機構のあり方検討会最終報告書によれば、委託訓練については機構（国）から都道府県（地方）へ移譲することが提案されており、今後ますますこの傾向は強まるものと予想される。

2. 「民間との役割分担」とリストラ

ところで、機構（国）と都道府県（地方）との役割分担については既に述べたように、78年改正によって、さらには94年の『総務庁行政監察の勧告』が出されたことによるところが大きく影響していた。しかし、それにとどまらず、今ひとつの役割分担にも注目しておく必要がある。それは、「民間との役割分担」である。職業能力開発促進法の改正が行われた98年、厚生労働省（当時は労働省）は文部科学省（当時は文部省）との間で、「公共職業能力開発施設における職業訓練の実施に当たっては、官民の役割分担に配慮して民間の教育訓練施設との競合を避けることが重要であ」⁴⁾ として、3月31日付けで「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」という覚え書きを取り交わしている。それによると、「1. 今後の公共職業能力開発施設の在り方について」、「2. 都道府県立の公共職業能力開発施設の設置・改廃について」、「3. 職業能力開発施設の名称等について」、「4. 公共職業能力開発施設の授業料等について」の4点にわたって、合意を得ている。そして、これらの合意内容は各都道府県に通達された。後述するリストラに深く関わるために、具体的にみていこう。

「1. 今後の公共職業能力開発施設の在り方」に関して、「公共職業能力開発施設の改組・整備については、専修学校等における学校教育との重複・連携等に十分配慮して行う」⁵⁾ こととしている。したがって、「2. 都道府県立の公共職業能力開発施設の設置・改廃について」は「私立学校担当部局との連絡調整を密にするとともに、地元で専修学校等関係者も含めた協議の場等を設け、地域の状況をふまえつつ、調整を図

ること」⁶⁾が必要とされ、特に「入学定員や名称、設置場所、訓練分野等の必要な事項については調整を図ること」⁷⁾としている。次に、「3. 職業能力開発施設の名称等について」は「学校教育法の解釈に基づきまぎらわしいとされる名称は用いない」⁸⁾こととして、「職業能力開発促進法上の施設であることが明らかとなるような名称を用いる」⁹⁾ことを求めている。最後に、「4. 公共職業能力開発施設の授業料等について」は、「受益者負担の観点から、都道府県の実情に応じ、その徴収のあり方について検討すること」¹⁰⁾を指摘している。

この通達は、厚生労働省職業能力開発局能力開発課長通達として全国の都道府県職業能力開発局長宛てに送付された。こうして民間との役割分担を根拠とする都道府県立能力開発施設の縮小・統合、そしてまた学科の再編をも含むリストラが一層加速化され、全国を席卷することになった。官民役割分担による学科の再編・廃止、見直し等の実態調査を行った全国職業訓練協議会は、以下のように9県が見直しをしており、7県が検討中であることを明らかにしている¹¹⁾。山形県→美容科廃止の動き、東京都→3年間で事務系17科目廃止、高卒対象7科目の一般科目移行、高卒推薦入校時期の変更、長野県→OA事務科廃止、募集案内に職能施設を明記、三重県→事務科廃止、和歌山県→OAビジネス科廃止、大阪府→高卒早期募集の廃止検討、岡山県→情報ビジネス科内容・科名変更、OA事務科入校時期の変更、佐賀県→全科目の募集日程を年明けに変更、熊本県→OAビジネス科、理容科、美容科の統合・廃止、以上の9県。そして検討中が宮城県、栃木県、石川県、岐阜県、兵庫県、島根県、香川県、以上の7県である。見直しの検討中も含めると16都道府県、34%にも及んでいることがわかる。

さらに、この通達は学卒者訓練の授業料の有料化にも拍車をかけた。2009年には26の都道府県が実施しており、検討中の7都道府県を含めると約7割に相当している¹²⁾。その場合、徴収している授業料は高校並みの月約1万円弱、年間では約12万円にのぼっている。地方財政の悪化によって民間との役割分担との関わりがなかで受益者負担の観点が一層強調されることになった。

IV. 学卒者訓練の展開と特徴

1. 都道府県の学卒訓練

(1) 全国状況

図表6は職業訓練の実施計画(定員)を47都道府県(以下県という)別に、1993~2009年にかけて、その推移を概観したものである。訓練課程には専修、普通、短期があるが、普通課程の占める比率は日本全体では普通課程がほぼ50%を占めている。これは1993年から2009年にかけて微減はするものの一貫して変わることなく続いている。普通課程には中卒1年制、2年制、高卒1年制、2年制があるが、全体として中卒訓練から高卒訓練へ、そして1年制訓練から2年制訓練への移行が進行していることがわかる。

県別にみるといくつかの特徴がある。学卒者訓練を行うとされる普通課程の占める割合は47県必ずしも一様ではない。それを8割以上、6~7割、5割、3~4割、2割以下という5つのタイプに分けると、2009年で8割以上が15県、6~7割が14県、両者で60%を超えている。一方、3~4割が12県、2割以下が2県、両者で30%を示している。このように多くの県では離職者訓練よりも、学卒者訓練を多く実施していることがわかる。

学卒者訓練を多く実施している県とそうではない県は、時代の推移としてみればそれほど変動をしておらず、時代を超えて学卒者重視型の県、離職者重視型の県はそれぞれ一貫しているということである。

学卒者訓練を行う普通課程が多い県は北海道をはじめ東北、中国、九州の各地域で目立つ。他方、離職者訓練を行う短期課程が多い県は北陸や沖縄などに一部見られるが、東京、愛知、大阪、兵庫、福岡などの大都市をかかえる県に多く見られる。しかも人数的には多くの訓練定員を抱えているところである。このため、学卒者訓練を行う県が多い一方で、訓練定員数でみれば、ほぼ互角の状況となっているのである。

こうしてみると、以下事例にあげる北海道は普通課程が9割以上を占めており、しかも普通課程2年制が圧倒的に多い県であり、学卒者訓練重視型といえよう。福岡県は普通課程1年制と2年制がほぼ均衡している一方で短期課程も6割程度を占めており、どちらかというと短期訓練重視型といえよう。

図表 6 都道府県別職業訓練の動向（1993～2009）

	1993				専修	1999				専修	2005				専修	2009				
	専修	普通		短期		タイプ	普通	短期	タイプ		普通		短期	タイプ		普通		短期	タイプ	
		1年制	2年制								1年制	2年制				1年制	2年制			1年制
北海道		1120	260	585	◎		730	820	410	◎		310	1300	240	◎		90	1300	70	◎
青森	10	130	290	205	○		100	380	130	◎		20	420	150	○		10	380	70	◎
岩手	170	140	350	30	◎		60	260	50	◎		20	170	20	◎		20	140		◎
宮城	60	180	480	155	◎		205	430	185	◎		165	350	295	○		215	260	225	○
秋田	115	60	230	120	◎		110	180	186	○			380	90	◎			400	40	◎
山形		160	130	80	◎		5	190	60	○			90	20	◎			90	20	◎
福島	150	80	240	120	◎		60	440	220	◎			520		◎		-65	440		◎
新潟	30	140	400	330	○		110	350	395	△		45	400	215	○		35	330	175	○
富山			240	380	▲			200	440	▲			160	425	▲			120	346	▲
石川	110	30	40	320	▲		40	140	370	▲		40	140	385	▲		50	140	295	▲
福井	20	80	120	100	○	20	50	180	100	○		30	80	200	▲		30	80	210	▲
山梨	50	70	120	155	○		40	40	160	▲		40	40	250	■		60	40	280	▲
長野	130	410	80	240	○	40	390	160	195	○		280	280	75	◎		200	320	120	◎
茨城	120	235	290	140	◎		180	420	300	○		125	340	275	○		120	350	200	○
栃木	10	140	490	55	◎		20	520	80	◎		0	580	95	◎		-135	580	40	◎
群馬	200	235	80	330	○		130	250	380	△		35	290	180	○		40	280	120	○
埼玉		210	520	970	▲		310	400	715	△		280	280	540	△		120	560	320	○
千葉	270	380	360	226	◎	60	250	600	368	○		130	326	344	△		90	246	140	○
東京	60	1350	240	4510	▲		1090	540	4465	▲		945	770	4295	▲		960	590	2800	▲
神奈川		440	700	1410	△		400	490	940	△		380	280	540	△		190	240	545	△
岐阜	260	70	40	120	○		90	40	325	▲		40	40	50	○		30	40	30	○
静岡	110	60	280	230	○	40	50	330	326	△		50	240	370	△		50	240	374	△
愛知	120	360	440	950	△		120	660	1130	▲			210	1240	■			180	1080	■
三重	30	30	210	180	○			210	180	△			210	110	○			190	110	○
滋賀			440		◎			440		◎		10	80	150	▲		20	60	170	▲
京都	50	200	100	190	○	20	350	80	50	◎		240	180	40	◎		240	180	20	◎
大阪	40	420	380	840	△		330	400	710	△		330	220	580	△		240	180	920	▲
兵庫		110	670	220	◎		60	690	240	○		30	470	330	○		30	200	480	▲
奈良	65	40	50	170	△		40		240	■		40		255	■		42		153	■
和歌山		115	120	110	○		65	210	40	◎		55	230	20	◎		70	160		◎
鳥取	20	175	40	55	◎		150	40	60	○		110	80	50	◎		85	70	70	○
島根	20	200		150	○		40	300	140	○		40	170	125	○		40	170	95	○
岡山		80		530	■		139	40	546	▲		137	44	513	▲		90	100	250	△
広島	110	440	40	420	○		350	110	535	△		175	190	660	▲		200	80	400	▲
山口	80	250	40	270	○		200	90	372	△		50	250	220	○		30	200	190	△
徳島	20	255	30	130	○		35	240	200	○		55	210	155	○		55	210	125	○
香川	40	100	150	240	△		-5	190	315	▲		10	130	300	▲			130	335	▲
愛媛		130	20	300	▲		130	50	210	△		70	50	250	▲		70	70	80	○
高知	40	40	100	100	○		20	160	100	○		40	200	30	◎		10	190	20	◎
福岡	80	330	130	730	▲		280	240	870	▲		250	200	928	▲		240	200	648	▲
佐賀		35		200	■		85	80	110	○		85	80	100	○		20	120	100	○
長崎	210	170	80	140	◎		360	40	100	◎		190	240	155	○		170	240	48	◎
熊本		100	150	165	○		50	90	45	○			100		◎			115		◎
大分		260		250	△		150	40	110	○		140	40	120	○		160	40	90	○
宮崎	50	80	40	20	◎	20	60	80	40	◎		0	160	40	◎			160	40	◎
鹿児島	90	120	120	70	◎		70	200	70	◎		50	240	40	◎		10	280	20	◎
沖縄	70	180	40	605	▲		185	90	450	▲		100	90	480	▲		65	150	390	▲
合計	3010	9940	9370	17846	△	200	7684	12130	17443	△	5142	11550	15945	△	3997	10841	12254		△	

注) 普通訓練の占める比率が約8割以上を◎、約6～7割を○、約5割を△、約3～4割を▲、約2割以下を■とした。

出所) 「全国公共職業安定所・職業能力開発施設等所在地一覧」雇用問題研究会、各年度版から作成。

(2) 北海道の事例

①学卒者訓練の定員、訓練科目の特徴

i. 学卒者訓練の大幅な減少

北海道の能力開発校が大きく変化したのは、89年「道立技術専門学院再編整備方針」に基づく「道立高等技術専門学院再編整備計画」(91年)策定以降であり、それを引き継いだ08年「高等技術専門学院中長期ビジョン」によってであった。

まず、「道立技術専門学院再編整備方針」は能力開発校を、「拠点校」「地方校」「存続困難校」に分けて、統廃合・再編成を行っていった。北海道はこの「整備方針」にもとづいて、高卒2年制の訓練課程を導入し

つつ、存続の困難な能力開発校の統廃合を進めた結果、01年には11校体制へと変貌を遂げるに至った。この再編・縮小はこれにとどまることなく、08年の「高等技術専門学院中長期ビジョン」によってさらに加速されることになった。この「中長期ビジョン」では、能力開発校の統廃合にのみターゲットを絞り、そのために学科の再編・縮小、廃止を伴う大胆な見直しが行われたのである。

この結果、定員数をみると、「再編整備計画」以前の90年度の総定員数2,050人であったのが、途中「2年制化・高度化」を実現しながらも、09年度には1,440人へと大幅に減少している。

図表 7 訓練科別の定員と応募率

学院	訓練科	課程/期間	定員/総定員	応募率(08/07/06~02)	定員充足率(08/07年度)
札幌	精密機械	普通 2年	20	105.0/90.0/1.0倍	80.0/75.5
	金属加工	普通 2年	20	75.0/90.0/0.8	70.0/75.5
	電子工学	普通 2年	30	153.3/143.3/1.6	100.0/95.7
	建築技術	普通 2年	20	110.0/130.0/1.8	95.5/95.0
	電子印刷	普通 2年	20	130.0/135.0/1.5	95.0/100.0
	建築設備	普通 2年	20	115.0/140.0/1.2	95.0/70.0
	エクステリア技術	普通 1年	20	50.0/60.0/0.9	40.0/60.0
	同上	短期 1年	20	50.0/65.0/1.0	40.0/45.0
	販売システム	普通 2年	20	115.0/110.0/1.9	100.0/100.0
	小 計 (8科)		190/340	103.2/108.9	80.5/80.5
函館	自動車整備	普通 2年	20	130.0/220.0/2.6倍	100.0/95.0
	電子工学	普通 2年	20	110.0/145.0/1.4	100.0/100.0
	機械技術	普通 2年	20	80.0/95.0/1.0	70.0/80.0
	建築技術	普通 2年	20	80.0/70.0/0.9	50.0/45.0
	総合ビジネス	普通 2年	20	95.0/115.0/1.2	90.0/90.0
	小 計 (5科)		100/200	95.0/129.0	82.0/82.0
旭川	建築技術	普通 2年	20	90.0/85.0/1.2倍	75.0/70.0
	電子工学	普通 2年	20	150.0/130.0/1.5	100.0/95.0
	自動車整備	普通 2年	20	235.0/165.0/2.6	100.0/100.0
	印刷デザイン	普通 2年	20	140.0/135.0/1.3	100.0/105.0
	造形デザイン	普通 2年	20	115.0/155.0/1.4	100.0/100.0
	色彩デザイン	普通 2年	20	100.0/110.0/1.3	95.0/95.0
	小 計 (6科)		120/240	138.3/130.0	95.0/94.2
北見	建築デザイン	普通 2年	20	80.0/115.0/1.3倍	55.0/100.0
	自動車整備	普通 2年	20	200.0/180.0/2.0	95.0/100.0
	電気工学	普通 2年	20	105.0/90.0/0.9	100.0/85.0
	電子機械	普通 2年	20	70.0/100.0/1.0	70.0/95.0
	造形デザイン	普通 2年	20	75.0/105.0/0.9	60.0/100.0
	小 計 (5科)		100/200	102.0/118.0	76.0/96.0
室蘭	機械	普通 1年	20	50.0/90.0/0.6倍	50.0/85.0
	溶接	普通 1年	20	65.0/70.0/0.7	65.0/70.0
	配管	短期 1年	20	65.0/70.0/0.8	55.0/70.0
	塗装	短期 1年	20	60.0/90.0/0.9	55.0/75.0
	観光ビジネス	普通 1年	30	103.3/90.0/1.2	96.7/70.0
	小 計 (5科)		110/110	71.8/82.7	67.3/73.6
苫小牧	自動車整備	普通 1年	30	63.3/83.3/1.2倍	60.0/76.7
	電気機器	普通 1年	20	60.0/90.0/0.7	60.0/80.0
	金属加工	普通 1年	20	45.0/95.0/0.7	35.0/85.0
	OA事務	普通 1年	30	126.7/143.3/1.2	100.0/93.3
	エクステリア技術	短期 1年	20	70.0/120.0/1.1	65.0/100.0
	小 計 (5科)		120/120	76.7/107.5	66.7/86.7
帯広	電気工学	普通 2年	20	100.0/90.0/1.3倍	100.0/85.0
	金属加工	普通 2年	20	145.0/100.0/1.1	100.0/95.0
	自動車整備	普通 2年	20	180.0/225.0/2.2	100.0/100.0
	建築技術	普通 2年	20	95.0/95.0/1.2	95.0/90.0
	造形デザイン	普通 2年	20	115.0/150.0/1.2	100.0/100.0
	小 計 (5科)		100/200	127.0/132.0	99.0/94.0
釧路	電気工学	普通 2年	20	105.0/105.0/1.1倍	90.0/105.0
	建築技術	普通 2年	20	45.0/75.0/0.8	45.0/65.0
	自動車整備	普通 2年	20	115.0/220.0/1.9	85.0/100.0
	小 計 (3科)		60/120	88.3/133.3	73.3/90.0
TOTAL		普通 (2年・1年)	630+190/1,260+190	101.6/114.2	80.7/85.6
		短期 1年	80/80	70.5/71.7	63.0/60.8
合 計 (42科)			900/1,530	98.4/109.2	78.9/82.6

出所) 北海道経済部労働局人材育成課の資料より作成。

ii. 訓練科目の特徴

図表7は、能力開発校別にみた訓練科目の定員である。それによると、普通課程2年制の定員が、入学定員の7割、総定員の8割を占めており、圧倒的に多いことが読み取れる。ちなみに、普通課程1年制と短期課程を持っているのは室蘭校、苫小牧校、札幌校にすぎない。学科目の見直しに際しては、まず応募率、就職率が考慮されるが、普通課程1年制、短期課程はこの点においてともに低い状況にさらされていた。次に考慮されることとして、「民間との棲み分け」がある。これに関しても例えば都市部の札幌校では事務系の「販売システム科」が専門学校との競合関係になるとして廃止の対象となった。

図表8 訓練系別定員（07～08年度）

訓練系／学院	札幌	函館	旭川	北見	室蘭	苫小牧	帯広	釧路	合計 定員／総定員	具体的職業イメージ
金属加工	20/○				20/●	20/●	20/○		80/120	金属加工、溶接工、板金工
機械・メカトロニクス	20/○	20/○		20/○	20/●				80/140	機械工、施工工、機械設計
電気・電子	30/○	20/○	20/○						70/140	電子機器設計エンジニア、SE、PG、OA機器保守
電力				20/○		20/●	20/○	20/○	80/140	電気工事士
自動車整備		20/○	20/○	20/○		30/●	20/○	20/○	130/230	2級・3級自動車整備士
木材加工			20/○	20/○			20/○		60/120	家具建具製造
印刷製本	20/○		20/○						40/80	印刷工
建築施工	20/○	20/○	20/○	20/○			20/○	20/○	120/240	建築大工、建築設計士
エクステリア	40/●□					20/□			60/60	ブロック、タイル、左官
設備施工	20/○				20/□				40/60	ビルメン、空調、配管工
塗装			20/○		20/□				40/60	塗装、インテリア、広告
流通ビジネス	20/○	20/○							40/80	営業職、販売、事務
観光ビジネス					30/●				30/30	ホテル、旅館フロント
情報処理						30/●			30/30	OA事務
合（入学定員）	190	100	120	100	110	120	100	60	（計 900）	
計（総定員）	340	200	240	200	110	120	200	120	（計 1,530）	

注1) ○は普通課程2年、●は普通課程1年、□は短期課程（1年）を示す。

注2) 自動車整備の苫小牧は第1種自動車整備（3級自動車整備士）、それ以外の学院は第2種自動車整備（2級自動車整備士）である。

注3) 札幌の販売システム科（流通ビジネス系）、室蘭の観光ビジネス科、苫小牧のOA事務科（流通ビジネス系）は08年度一杯で廃止。

出所）北海道「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針」（08年）および各学院資料より作成。

さて、図表8は定員別にみた訓練科目の設置状況によると、第1に、定員の多い訓練科目は建築施工などの建築系が240名を占めている。第2に、次に多いのは自動車整備系の230名である。第3に、機械・電気・電子・電力系の140名へと続く。さらに、第4に、金属加工・木材加工系の120名、第5に、最後は、それ以外の印刷製本、エクステリア、流通・観光ビジネス系ということになる。なお、右端は、訓練系からみた具体的な職業・職種のイメージを示したものである。

②能力開発校別にみた入校状況の特徴

まず、応募状況（前掲図表7参照）は能力開発校によって、また課程によって差が見られるものの、応募率は07年109.2%、08年98.4%、09年120.0%に示すように、応募率は平均すると定員を上回っていることがわかる。

図表9によって入校状況をみてみよう。06年度79%→07年度86%→08年度83%のように、定員より入校者数はやや少ない（15～20%）が、入校者比率は8割強を占めている。室蘭校のように6割を割っているところもあるが、その他の能力開発校は概ね9割に達している。応募率が高いにもかかわらず、入校率が低いのは合格後の進路変更が大きく左右していると思われる。

次に、図表10は入校者の年齢別・学歴別状況を示したものである。まず、年齢別特徴について、普通課程2年制では10代が82%と多く、逆に普通課程1年制および短期課程では20代、30代以上

図表9 訓練定員・入校者・修了者

	年度	定員			入校者			修了者		
		A	B	C	A	B	C	B/A	C/A	C/B
札幌	06	190	159	117	83.7	61.5	73.6			
	07	190	153	135	80.5	71.1	88.2			
函館	06	100	95	79	95.0	79.0	83.2			
	07	100	82	76	82.0	76.0	92.7			
旭川	06	120	118	93	98.3	77.5	78.8			
	07	120	113	96	94.2	80.0	85.0			
北見	06	100	81	71	81.0	71.0	87.7			
	07	100	96	64	96.0	64.0	66.7			
室蘭	06	160	95	59	59.4	36.9	62.1			
	07	110	81	58	73.6	52.7	71.6			
苫小牧	06	140	94	82	67.1	58.6	87.3			
	07	120	104	95	86.7	79.2	91.3			
帯広	06	100	96	72	96.0	72.0	75.0			
	07	100	94	85	94.0	85.0	90.4			
釧路	06	60	47	37	78.3	61.7	78.7			
	07	60	54	41	90.0	68.3	75.9			
合計	06	970	765	610	78.9	62.9	79.7			
	(2年)	650	585	462	90.0	71.1	79.0			
	(1年)	320	200	148	62.5	46.3	74.0			
	07	900	777	650	86.3	72.2	83.7			
	(2年)	650	583	492	89.6	75.7	84.4			
	(1年)	250	194	158	77.6	63.2	81.4			

注）2年は普通課程2年、1年は普通課程1年と短期課程を示す。

出所）北海道経済部労働局人材育成課の資料より作成。

がそれぞれ33%, 39%と多い。30才以上の中高年者が多いのは室蘭校で、125人で全体の53%を占めている。こうした中高年者には離転職者を多く含んでいる。したがって、普通課程1年制や短期課程のように学卒者に対する養成訓練をも担っている課程に実際は中高年層の離転職者が多くみられることに注目してお

図表10 学院別入学者数と年齢別・学歴別構成（07～09年度）

年度	入学者数（人）			年齢別構成（％/人）			学歴別構成（％/人）				
		07	08	09	10代	20代	30才以上	中卒	高卒		大卒
									新規	過年	
札幌	普2	132	137	134	74.4/300	18.1/73	7.4/30	0.7/3	71.0/286	21.6/87	6.7/27
	普1	12	8	14	50.0/17	17.6/6	32.4/11	5.9/2	50.0/17	29.4/10	14.7/5
	短期	9	8	6	95.7/22	0	4.3/1	100.0/23	0	0	0
	計	153	153	154	73.7/339	17.2/79	9.1/42	6.1/28	65.9/303	21.1/97	7.0/32
函館	普2	82	82	94	86.0/222	8.9/23	5.0/13	0	84.5/218	10.9/28	4.7/12
旭川	普2	113	114	119	87.6/303	8.4/29	4.0/14	0.3/1	85.9/297	8.4/29	5.5/19
北見	普2	96	76	91	76.8/202	14.8/39	8.4/22	1.5/4	73.9/194	20.5/54	4.2/11
室蘭	普1	52	52	44	16.9/25	35.1/52	48.0/71	4.7/7	13.5/20	66.9/99	14.9/22
	短期	29	22	38	33.7/30	5.6/5	60.7/54	44.9/40	3.4/3	41.6/37	10.1/9
	計	81	74	82	23.2/55	24.1/57	52.7/125	19.8/47	9.7/23	57.4/136	13.1/31
苫小牧	普1	84	67	75	31.9/72	34.1/77	34.1/77	9.5/17	28.3/64	56.2/127	8.8/20
	短期	20	13	19	34.6/18	3.8/2	61.5/32	32.7/17	9.6/5	46.2/24	7.7/4
	計	104	80	94	27.8/90	28.4/79	39.2/109	12.2/34	24.8/69	54.3/151	8.6/24
帯広	普2	94	99	98	86.9/253	9.3/27	3.8/11	1.4/4	84.9/247	7.2/21	6.5/19
釧路	普2	54	44	52	82.7/124	15.3/23	2.0/3	2.7/4	71.3/107	19.3/29	6.6/10
合計	普2	571	552	588	82.1/1,404	12.5/214	5.4/93	0.9/16	78.8/1,349	14.5/248	5.7/98
	普1	148	127	133	27.9/114	33.1/135	39.0/159	6.4/26	24.8/101	57.8/236	10.8/44
	短期	58	43	63	42.7/70	4.3/7	53.0/87	48.8/80	4.9/8	37.2/61	9.8/16
	計	777	722	784	69.6/1,588	15.6/356	14.8/339	5.3/122	63.9/1,458	23.9/545	6.9/158

出所）北海道経済部労働局人材育成課および各学院の資料より作成。

きたい。この状況は学歴別構成についてみるとさらに一層鮮明になる。過年度生はほとんど離職者だと思われるが、入校者に占める過年度生の割合は、室蘭57.4%、苫小牧54.3%に達している。このように、離転職者が普通課程1年制や短期課程に多い理由として、ひとつは委託訓練以外に離職者訓練が行われていないからであり、ふたつには再就職のための職業能力の向上をめざす本来のあり方から雇用保険期間の延長を目的とする入校者が増えていることである。

さて、他方、普通課程2年制では10代の若者や新規学卒者が多いことにも注目しなければならない。10代が82%、新規高卒者が79%を占めているからである。10代の若者、新規学卒者が多いのは函館校（86%、85%）、旭川校（88%、86%）、帯広校（87%、85%）である。一方、低いのは札幌校（74%、71%）、北見校（77%、74%）、釧路校（83%、71%）である。低い能力開発校でも7割以上であることに現れているように、このことは少なくとも北海道では普通課程2年制が高校以後の進学先として位置付いていると同時に、後期中等教育段階以後の職業教育機関としての役割・機能をも果たしているといつてよいであろう。

③訓練生と就職状況

i. 訓練生の出身と教育

図表11は能力開発校に入学した訓練生の出身地をみたものである。それによれば、地元出身者がほぼ6割を占めて多い。次に管内が3割、残

図表11 学院生の出身地

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
入校生	827 (100.0)	808 (100.0)	781 (100.0)	859 (100.0)	843 (100.0)	789 (100.0)	784 (100.0)
地元	511 (61.8)	489 (60.5)	488 (62.5)	512 (59.6)	530 (62.9)	505 (64.0)	456 (58.2)
管内出身	230 (27.8)	237 (29.3)	203 (26.0)	244 (28.4)	237 (28.1)	221 (28.0)	233 (29.7)
管外出身	81	78	79	91	69	61	90
道外出身	5	4	11	12	7	2	5

出所）北海道経済部労働局人材育成課の資料による。

りは管外、道外の出身者である。能力開発校は、ほとんど郡部に立地されている場合が多く、都市部に設置されている場合でも、郊外の閑静な市街地にあるケースがほとんどである。そのため、交通機関の便が悪く、訓練生の通学時間、距離が比較的長いところが多い。北海道の場合、地域の広大さも手伝って、ことさらこうした不便さに拍車がかかっている。学生寮の存在は訓練生にとってこの状況を少しでも緩和する手段ではあったが、財政難を理由に06年以降学生寮は閉鎖されるに至った。

経済的に困窮している訓練生を支援する技能者育成資金制度がある。月額2万円以上の奨学金をもらえる

制度である。ただし、有利子であることと、貸与希望者が増えたこともあって、実際に貸与される訓練生は減少しているという。

次に、訓練生の教育は学科ごとに訓練基準に沿って行われている。年間1,400時間にわたって、学科（理論）と実技（実習）が組み込まれている。学科と実技の比率は専攻する科によって異なるが、概ね4：6から3：7である場合が多い。授業は午前9時10分から始まり、午後16時30分に終了する。また、夏休みや冬休みはわずかに2週間程度にすぎず、とくに新規高卒者にはやや不満の意を有するものもある。

ii. 訓練生の出口と就職

訓練生の修了状況を見ると、約8割前後が卒業しているため、2割がドロップアウトしている計算になる。しかも、普通課程1年制・短期課程が普通課程2年制よりも高い中退率を示している。この結果、8割が就職していることになる。

その就職動向（図表12参照）をみると、まず第1に訓練課程別では、普通課程1年制及び2年制いずれも06～07年で90%前後を示しており、短期課程の30～40%よりもはるかに高い。第2に能力開発校別では、普通課程2年制の札幌校、

函館校、旭川校、帯広校が95%と高く、ついで90%前後の北見校、釧路校、そして普通課程1年制・短期課程の室蘭、苫小牧と続いている。第3に訓練科目別では、最も高いのは自動車整備科であり、いずれの能力開発校においても95%を超えている。北海道に多く設置されている建築技術科においても80%代を示しているが、08年以降になると就職率は低下の局面に入る。例えば、北見校の建築デザイン科68%、造形デザイン科70%という具合である。しかし、世界不況が席卷しているなかで若者の就職状況が著しく落ち込んでいることを考慮すれば、上述の能力開発校の訓練生就職事情は必ずしも悪い状況だということとはできない。

第4に、図表13によって就職先の地域別特徴についてふれておこう。全体として、能力開発校の所在地あるいは管内に約7割が就職している。管外の道内に2割、そして道外に1割である。このことは地元の地域に数多

図表12 訓練科別の応募率と就職率

学院	訓練科	訓練課程	応募率（02～06年度）	就職率（01～05年度）
札幌	精密機械	普2	1.0倍	100.0%
	金属加工	普2	0.8	85.7
	電子工学	普2	1.6	95.2
	建築技術	普2	1.8	97.3
	電子印刷	普2	1.5	85.7
	建築設備	普2	1.2	88.5
	エクステリア技術	普1	0.9	80.0
	同上	短1	1.0	86.1
	販売システム	普2	1.9	93.3
函館	自動車整備	普2	2.6倍	97.8
	電子工学	普2	1.4	89.7
	機械技術	普2	1.0	85.3
	建築技術	普2	0.9	84.6
	総合ビジネス	普2	1.2	87.8
旭川	建築技術	普2	1.2倍	89.7
	電子工学	普2	1.5	81.1
	自動車整備	普2	2.6	92.2
	印刷デザイン	普2	1.3	81.4
	造形デザイン	普2	1.4	94.1
	色彩デザイン	普2	1.3	95.2
北見	建築デザイン	普2	1.3倍	83.1
	自動車整備	普2	2.0	97.6
	電気工学	普2	0.9	92.5
	電子機械	普2	1.0	80.3
	造形デザイン	普2	0.9	76.5
室蘭	機械	普1	0.6倍	91.1
	溶接	普1	0.7	66.7
	配管	短1	0.8	42.2
	塗装	短1	0.9	31.7
	観光ビジネス	普1	1.2	26.6
苫小牧	自動車整備	普1	1.2倍	67.3
	電気機器	普1	0.7	100.0
	金属加工	普1	0.7	60.0
	OA事務	普1	1.2	51.9
	エクステリア技術	短1	1.1	31.0
帯広	電気工学	普2	1.3倍	98.8
	金属加工	普2	1.1	94.0
	自動車整備	普2	2.2	96.8
	建築技術	普2	1.2	95.7
	造形デザイン	普2	1.2	87.1
釧路	電気工学	普2	1.1倍	92.6
	建築技術	普2	0.8	89.5
	自動車整備	普2	1.9	100.0

出所）北海道経済部労働局人材育成課の資料より作成。

くの人材を供給していることを示している。能力開発校別にみると、札幌校、帯広校、室蘭校では地元の就職率が高く、約8割を占めている。いうまでもなく札幌校は道内の中心地に位置していることから求人数が多いことが影響している。帯広校においても聴き取りによると、酪農、農業地帯であるために、その周辺には少なからず農業機械器具メーカーや食品メーカーが集積しており、訓練生の就職口をみたとしているという。一方、函館校、釧路校、北見校では就職率は5～6割に留まっている。函館校は道外への就職率が高いことがひとつの特徴である。道外への就職率が高い科目は札幌校そして函館校の電子工学に特化している。これは、電子関連分野が少ないという北海道の産業構造を強く反映したものであろう。

(3) 福岡県の事例

①訓練定員数とその特徴

i. 訓練定員数の減少と能力開発校の再編

福岡県の高等技術専門校の再編・整備は1985年9月、福岡県職業訓練審

図表13 訓練科別卒業生の就職場所（2008年度）

学院	訓練科	就職者（人）	市内・管内	道内	道外
札幌	精密機械	13	11	2	
	金属加工	12	12		
	電子工学	18	6		12
	電子印刷	11	11		
	販売システム	10	9		1
	建築技術	14	11	2	1
	建築設備	8	6		2
	エクステリア技術	10	9	1	
	小計	96 (100.0)	75 (78.1)	5 (5.3)	16 (16.7)
函館	機械技術	11	8		3
	電子工学	14		1	13
	自動車整備	16	15	1	
	建築技術	3	1	2	
	総合ビジネス	9	7	2	
	小計	53 (100.0)	31 (58.5)	6 (11.3)	16 (30.2)
旭川	電子工学	15	5	3	7
	自動車整備	15	10	3	2
	印刷デザイン	13	12	1	
	色彩デザイン	16	10	3	3
	建築技術	15	9	5	1
	造形デザイン	15	12	3	
	小計	89 (100.0)	58 (65.2)	18 (20.2)	13 (14.6)
北見	電気工学	8	6	1	1
	自動車整備	18	6	11	1
	造形デザイン	12	7	5	
	建築デザイン	11	5	6	
	電子機械	13	7	2	4
	小計	62 (100.0)	31 (50.0)	25 (40.3)	6 (9.7)
室蘭	機械	1	1		
	溶接	8	8		
	配管	8	7	1	
	塗装	4	4		
	観光ビジネス	5	5		
	小計	26 (100.0)	25 (96.2)	1 (3.8)	
帯広	電気工学	14	10	3	1
	金属加工	16	16		
	自動車整備	18	13	4	1
	建築技術	12	12		
	造形デザイン	13	8	3	2
	小計	73 (100.0)	59 (80.8)	10 (13.7)	4 (5.5)
釧路	電気工学	16	7	7	2
	建築技術	10	10		
	自動車整備	19	10	9	
	小計	45 (100.0)	27 (60.0)	16 (35.6)	2 (4.4)
合	計	444 (100.0)	306 (68.9)	81 (18.2)	57 (12.8)

出所) 各高等技術専門学院の資料より作成。

議会が「今後における職業訓練のあり方について」を建議したことから始まった。この建議に基づいて「県立職業訓練校の基盤整備」が行われた。そこでは、「県立職業訓練校の地区別配置および訓練科目、訓練定員の設定については、広域生活圏構想、交通体系訓練ニーズ等を勘案しながら、各生活圏ごとに整備統合を行うべきである。」¹³⁾とした。とくに、人口減少の著しい筑豊生活圏にその矛先が向けられた。「筑豊生活圏の4校については、いずれも施設の老朽化が進んでおり、また小規模で訓練効率が悪いため地域の訓練ニーズ等を考慮しながら2校に整備統合を急ぐ必要がある」¹⁴⁾として、再編・統合がはかられた。これにより、福岡県の高等技術専門校は田川校、添田校、直方校、飯塚校の筑豊生活圏に位置する4校が統合・廃止された。まず、1989年田川校と添田校を統合し、筑豊東校が設置されたが、その後まもなく1993年に田川校に名称変更が行われた。また、1993年には直方校と飯塚校が統合され、小竹校が設置されるに至った。こうして、筑豊生活圏にあった4校が2校に統合・再編されたために、80年代にあった9校から7校へと集約・縮小さ

図表14 福岡県の総定員数の推移

(人)

校名	課程	1991年	1994年	1998年	2000年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
福岡	専修									
	普通2		40	40	40	40	40	40	40	40
	普通1	140	120	120	120	120	120	120	120	120
	短期計	170	160	160	160	160	155	152	153	100
戸畑	専修	30	20							
	普通1	* 80	* 80	* 75	* 70	20	20	20	20	20
	短期計	10	10	30	70	100	100	100	100	105
	計	120	110	105	140	120	120	120	120	125
小竹	専修	110	20	20						
	普通2		* 60	* 100	* 100	80	80	80	80	80
	短期計	200	160	160	180	220	220	220	220	220
	計	310	240	280	280	300	300	300	300	300
久留米	専修									
	普通2	* 50	* 70	80	80	80	80	80	80	80
	短期計	30	30	60	60	70	80	80	60	60
	計	80	100	140	140	150	160	160	140	140
大牟田	専修	30	20	20						
	普通1	30	30	50	50	50	50	50	50	50
	短期計	90	70	70	90	90	90	90	90	90
	計	150	120	140	140	140	140	140	140	140
田川	専修	20	20	20						
	普通1	30	40	40	40	40	40	40	40	40
	短期計	210	210	210	230	230	230	230	110	110
	計	260	270	270	270	270	270	270	150	150
小倉	専修									
	普通1	* 60	20	20	20	20	20	20	20	20
	短期計	60	90	90	80	80	80	80	80	80
	計	120	110	110	100	100	100	100	100	100
合計	専修	190	80	60						
	普通2	50	170	220	220	200	200	200	200	200
	普通1	340	290	305	300	250	250	250	250	250
	短期計	770	730	780	870	950	955	952	813	765
	計	1350	1270	1365	1390	1400	1405	1402	1263	1215

出所)「アクセス各年度版」及び福岡県生活労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2005～2009年度から作成
 注) 普通1の*には中卒2年制を含んでいる。普通2の*は高卒1年制を含んでいる。

れることになったのである。

このように整備計画に沿って、高等技術専門校の再編・整備が進んでいったが、ここで訓練定員数の推移をみておきたい。残念ながら1985年以前の訓練定員数を把握できなかったが、1991年度以降の訓練定員数(図表14参照)は確認することができた。図表には小竹校、田川校と表示しているが、1991年段階では、上記のように小竹校は直方校、飯塚校、そして田川校は筑豊東校と名乗っていた。

福岡県の訓練定員数は、先に分析したように北海道と大きく異なるのは普通課程1年制と短期課程が多くを占めていることである。再編計画によって、9校から7校へ能力開発校が集約されていったと同時に、総定員数も減少していった。たとえば1994年には1,270人へと、ついに1,300人を割り込むまで落ち込んでいくのであるが、2000年代に入ると、1,400人台へと増えていく。こうした総定員数の増加は短期課程の激増によって支えられていたのである。

ii. 学科再編と委託訓練の拡大

そうした福岡県における総定員数の動きは、2006年から始まる新たな学科の見直し(再編)のなかで再び減少傾向を示している。図表15は、2007年度から2009年度の福岡県の訓練科目見直し定員の比較表である。学科の見直しにあたっては、先ず入り口段階の応募数や応募率の状況、そして出口の就職率などの就職状況が見直し評価の基準とされる。

「日常的に応募数とか、出口のところの就職率、そういうことで大体わかります。長年応募が少ないとか、

訓練生人数が少ないとかです。応募があったとしても、就職ができていないところは見直しの対象になります。」(県能力開発課長)

こうして2006年度から学科の見直しをすることが提案され、2007年度から始まった。福岡県では、従来から自動車整備科、介護サービス科が人気のある科として高い応募率を示している。自動車整備科は福岡、小竹、田川、久留米の4校に設置され、介護サービス科も、戸畑、小竹、久留米の各3校に設置されているからである。自動車整備科は厳しい雇用情勢を反映してか2009年度に限って応募率は若干下がってはいるものの、依然として根強い人気を博している。他方、介護サービス科においても、「6ヶ月訓練で、介護1級まで取れますので、人気があります。ものすごい人気です。」(県公共訓練係長)という。介護サービス科については、ものづくり科が多い能力開発校のなかにあって、数少ない非ものづくり系の学科として人気が高く、応募者、応募率ともに高く見直し評価の対象にはなっていない。とはいえ、他方で非ものづくり系職種の教育機関である専門学校との競合関係にあることも事実であるが、幸い福岡県では、介護サービス職養成の専門学校との棲み分けが良好な状態にあるとともに、需要が多いことも相俟って今のところ問題は生じていない。

一方、同じ非ものづくり系職種のビジネス関係学科においては事情を異にする。例えば、福岡校の「OAビジネス科」(2008年度)、小竹校の「情報ビジネス科」(2009年度)を廃止するとともに、いずれも専門学校への委託が行われた。「民間との役割分担」の余波を受けている格好にあるが、福岡県では、すべてのビ

図表15 福岡県年度別訓練科目見直し定員・定数(2007～2009年度)比較表

2007年度				職員配置				2008年度				職員配置				2009年度				職員配置			
校名	科 目 名	定 員	期 間	課 程	正	非	区 分	変 更 等	定 員	正	非	区 分	変 更 等	定 員	正	非	区 分	変 更 等	定 員	正	非	区 分	変 更 等
福 岡	電気設備科	30	1年	普通	2	1			30	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置	30 5	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置	30 5	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置
	空調システム科	30	1年	普通	2	1			30	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置	30 5	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置	30 5	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置
	ものづくり溶接科(単位制) 〃(デュアル)	10(20) 10	6月 1年	普通 短期	2	0			10(20) 10	2	0		定員増 デュアル+5	10(20) 15	2	0		定員増 デュアル+5	10(20) 15	2	0		定員増 デュアル+5
	電子計算機科	30	1年	普通	2	0			30	2	0			30	2	0			30	2	0		
	総合建築科	40	1年	短期	3	1			40	3	1			40	3	1			40	3	1		
	自動車整備科	20(40)	2年	普通	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0		
	印刷デザイン科	30	1年	普通	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	被服科	8,7(30)	6月	短期	2	0			8,7(30)	2	0		減員	8,7(30)	2	0		減員	8,7(30)	2	0		減員
	OAビジネス科	30(60)	6月	短期	2	0		廃止 委託移行	0(0)	0	0			0(0)	0	0			0(0)	0	0		
	小 計(9科目)	245(320)			21	4	8科		215(260)	19	4	8科		230(268)	19	4	8科		230(268)	19	4	8科	
戸 畑	コンピュータ製図科	20	1年	普通	2	0	高度化	3次元CAD/CAM	20	2	0			20	2	0			20	2	0		
	溶接科	30	1年	短期	2	1			30	2	1		新設 若年者コース設置	30 5	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置	30 5	2	1		既設コース 新設 若年者コース設置
	介護サービス科	20(40)	6月	短期	2	0			20(40)	2	0			20(40)	2	0			20(40)	2	0		
	機械科	30	1年	短期	2	1	試行	若年者養成コース (試行3ヶ月)	30 5	2	1	0.25	新設 若年者コース設置	20 10	2	0	0.25	既設減員 新設 若年者コース設置	20 10	2	0	0.25	既設減員 新設 若年者コース設置
	小 計(4科目)	100(120)			8	2	4科		105(125)	8	2.25	4科		105(125)	8	2.25	4科		105(125)	8	2.25	4科	
小 倉	インテリアサービス科	30	1年	短期	2	1			30	2	1		転換 住宅施工科	30	2	1		転換 住宅施工科	30	2	1		転換 住宅施工科
	OA事務科	20	1年	普通	2	0			20	2	0			20	2	0			20	2	0		
	エクステリア工芸科	30	1年	短期	2	1			30	2	1		転換 左官科	30	2	1		転換 左官科	30	2	1		転換 左官科
	アパレル工芸科	20	1年	短期	2	0			20	2	0			20	2	0			20	2	0		
	小 計(4科目)	100(100)			8	2	4科		100(100)	8	2	4科		100(100)	8	2	4科		100(100)	8	2	4科	
小 竹	機械科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	溶接科	30	1年	短期	2	1			30	2	1		転換 ものつくり鉄工科	20(デューアル)	2	0		転換 ものつくり鉄工科	20(デューアル)	2	0		転換 ものつくり鉄工科
	プログラム設計科	20(40)	2年	普通	3	1			20(40)	3	1			20(40)	3	1			20(40)	3	1		
	建築科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	自動車整備科	20(40)	2年	普通	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0		
	塗装科	30	1年	短期	2	1			30	2	1		高度化	30(内10)	2	1		高度化	30(内10)	2	1		高度化
	介護サービス科	20(40)	6月	短期	2	0			20(40)	2	0			20(40)	2	0			20(40)	2	0		
	情報ビジネス科	30(60)	6月	短期	2	0			30(60)	2	0		廃止 委託移行	0(0)	0	0		廃止 委託移行	0(0)	0	0		廃止 委託移行
	小 計(8科目)	210(300)			19	5	8科		210(300)	19	5	7科		170(230)	17	4			170(230)	17	4		
田 川	電気工務科	20	1年	短期	2	0			20	2	0			20	2	0			20	2	0		
	OAシステム科	10	1年	普通	1	1			10	1	1		転換 OA事務科	20	2	0		転換 OA事務科	20	2	0		転換 OA事務科
	自動車整備科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	木工科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	左官科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	CAD建築科	20	1年	普通	2	0			20	2	0		廃止	0	0	0		廃止	0	0	0		廃止
	陶磁器製造科	10	1年	普通	1	1			10	1	1			10	1	1			10	1	1		
	小 計(7科目)	150(150)			12	5	7科		150(150)	12	5	6科		140(140)	11	4			140(140)	11	4		
久 留 米	メカトロニクス科	20(40)	2年	普通	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0		
	自動車整備科	20(40)	2年	普通	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0			20(40)	4	0		
	配管科	20	1年	短期	2	0			20	2	0		廃止	0	0	0		廃止	0	0	0		廃止
	介護サービス科	20(40)	6月	短期	2	0			20(40)	2	0			20(40)	2	0			20(40)	2	0		
	小 計(4科目)	80(140)			12	0	4科		80(140)	12	0	3科		60(120)	10	0			60(120)	10	0		
大 牟 田	機械技術科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	電気設備科	30	1年	普通	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	溶接技術科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
	OAビジネス科	20	1年	普通	2	0			20	2	0			20	2	0			20	2	0		
	家庭看護科	30	1年	短期	2	1			30	2	1			30	2	1			30	2	1		
小 計(4科目)		140(140)			10	4	5科		140(140)	10	4	5科		140(140)	10	4	5科		140(140)	10	4	5科	
計(41科目)		1,025(1,270)			90	22	40科	定数△2	1,000(1,215)	88	22.25	37科	定数△5	945(1,123)	83	21.08			945(1,123)	83	21.08		

ビジネス関連学科を民間委託しているわけではない。田川校では「OAシステム科」から地元企業の事務系ニーズにあわせた「OA事務科」への学科転換を行っているケースもみられる。このように福岡県は「民間との役割分担」を必ずしも厳格に守っているわけではなく、地域の専門学校の立地条件や地元企業の人材ニーズに合わせて柔軟に対応しているといえる。

しかし、「定員割れの続く」溶接科、機械科についてはやはり削減、転換の対象となる。戸畑校においては溶接科と機械科に新たに「若者ものづくり人材育成コース」を設置して、求人とセットになったオーダーメイド型短期訓練を新設した。また、小竹校の「溶接科」を「ものづくり鉄工科」へ転換すると同時に、若者の地場企業の定着を目的に「デュアル訓練」という企業実習を取り入れ、より実践的な訓練に転換した。これらの「若者ものづくり人材育成コース」は、「機械科」、「溶接科」に設置されただけでなく、福岡校の「電気設備科」「空調システム科」にも設置された。したがって、「若者ものづくり人材育成コース」は戸畑校に2コース、福岡校に2コース設置されたことになる。これはフリーター対策として、9ヶ月間の施設内訓練のほかに、3ヶ月間にわたる企業実習を取り入れて、「若年者の求職者を対象に行い、就職につなげる」（県能力開発課長）試みとして期待されている。

さらに、入校率の低下に伴って、田川校では、「CAD建築科」「陶磁器製造科」の2科が、そして久留米校では「配管科」が廃止の運命をたどった。

「OAシステム科という1年コースのプログラマー養成をやっていたんですけども、これを廃止しまして、簿記とパソコンを教えるOA事務科を新設したということです。」「OAシステム科もCAD建築科も、入り口の応募率は悪いし、出口の就職がないんです。就職がないとどうしても応募率が落ちてきますから、やむなく廃止してその代わりにOA事務科を作ったと。」（県公共訓練係長）

ところで、福岡県は「訓練科目見直しの4つの柱」として、「①若年者対策訓練の充実」「②産業ニーズを踏まえた実践型職業訓練の充実」「③戦略産業分野の技能者養成」「④アウトソーシング（委託訓練）の推進」を謳っている。とくに第4点目については、「民間教育機関を活用できる科目については委託を推進する」としている。この基本原則にもとづいて、福岡県では非ものづくり系職種の介護サービス職を除いて、ビジネス関連職種の訓練科目の積極的な委託訓練が展開されている。

委託先の決定方法は公募方式によって行われ、「最初からどこそこの学校とかに決めるのではなく、企画書を出してもらって、20名定員なら20名を受け入れられるところで、一番良い訓練内容のところに委託する」（県公共訓練係長）。その際、委託先を決定する評価の視点は二つあるという。ひとつは講師の人数や指導体制を含んだ訓練内容・カリキュラムのあり方であり、二つ目は就職支援活動のあり方である。

「評価の視点は二つありまして、一つはカリキュラムと講師体制がきちんとしているかどうかを見ます。もう一つは訓練の目的が就職してもらうことです。訓練生に就職してもらうという就職支援活動がしっかりしているかどうか、その二つです。後者については、キャリアコンサルタントを雇っているとか、求人情報の開拓員を設置しているとか、自分の所にきた生徒は確実に就職させるんだという目的をもって運営している専門学校に委託したい。」（県公共訓練係長）

以上のように、2008年から始まった訓練科目の見直しは今年2011年までの4年間にわたって

図表16 訓練科目の見直しに係る科目数・定員の推移
2007年度

7校	訓練科目	41科目	訓練定員	1,270人
			指導員数	90人
内訳				
普通課程	16科	—	高卒定員	450 (35%)
(うち2年訓練5科)		└	中卒定員	190 (15%)
短期課程	25科	└	離転職者定員	630 (50%)
	41科			1,270人



2011年度

7校	訓練科目	36科目	訓練定員	1,100人 (▲160)
			指導員数	82人 (▲8)
内訳				
普通課程	14科	—	高卒定員	420 (38%)
(うち2年訓練5科)		└	中卒定員	220 (20%)
短期課程	22科	└	離転職者定員	460 (42%)
	36科			1,100人

計画が進められている。2009年度に大規模な見直しが行われて、2010年でほぼ達成している。図表16のように、見直しが始まる前年度の2007年度と最終年度の2011年を比較すると、訓練科目41科目→36科目（5科目減）、訓練定員1,270人→1,100人（160人減）、指導員数90人→82人（8人減）であった。とくに、訓練定員が160名にのぼる削減が行われていることは、この間の高等技術専門校の再編・統合・縮小が大規模に行われたことを物語っている。さらに、指導員数についても8名が削減されていることにも注目しておかなければならない。こうしたリストラの背景には、産業構造の変化、労働市場の動きに対して訓練科目が対応していないということだけではなく、逼迫した自治体の財政状況の悪化のために県職員（指導員）を削減せざるをえないという深刻な事態があることも十分認識しておくことが肝要である。

「訓練科目も養成人数も減らしていますけども、それは財政状況が悪いから県職員の定数を削減するという一環です。指導員の定数を減らした場合、訓練科目もいっしょになりますよね。科目が良くないから廃止したというだけではないですね。やはり残せるものなら残したいというのがあるんですけどね。」（県能力開発課長）

「福岡県行政改革大綱（案）」によれば、2007年度から2011年度までの5年間で、知事部局の職員数（定員）を約750人の削減（削減率8.6%）を行うという計画をたてて目下進行中である¹⁵⁾。訓練指導員のこの間の削減数は見事に符合していることがわかる。

iii. 訓練科目の特徴

図表17は、福岡県における能力開発校の訓練科別定員と応募率を示したものである。それによると、短期課程の定員が圧倒的に多いことがわかる。短期課程が入学定員の約7割（765人／1,115人）を占めており、総定員の約6割（765人／1,215人）を占めている。それに対して、普通課程1年制は総定員の20%（250／1,215人）を占め、普通課程2年制は総定員の16%（200人／1,215人）に過ぎない。そのため、福岡県の定員数は学卒者訓練よりは離職者訓練の定員が多いことがわかる¹⁶⁾。

福岡県では、普通課程と短期課程を有するタイプが戸畑校、大牟田校、田川校、小倉校の4校で最も多く、次いで普通課程2年と短期課程を有する小竹校、久留米校の2校となっている。福岡校のみ、普通課程1年制、2年制、短期課程を有している。さらに普通課程、短期課程別に設置している訓練科目数をみると、福岡校は普通課程5科目、短期課程5科目、戸畑校は普通課程1科目、短期課程4科目、小竹校は普通課程2科目、短期課程6科目、久留米校は普通課程2科目、短期課程2科目、大牟田校は普通課程2科目、短期課程3科目、田川校普通課程3科目、短期課程4科目、小倉校は普通課程1科目、短期課程3科目となっている。

ところで、図表18は各能力開発校に配置されている訓練科目を訓練系別にみたものである。それによると、福岡県の訓練科目で最も多いのは、①機械・メカトロニクス系、電気・電子系、電力系である。県下7校中6校に設置されており、定員265人、総定員305人である。課程別では普通課程2年80人、普通課程1年110人、短期課程115人である。次に、②金属加工系、木材加工系である。県下5校に設置されており、定員140人、総定員150人、すべて短期課程である。3番目に多いのは③自動車整備系である。これも4校に設置されており、定員90人、総定員150人である。普通課程2年120人、短期課程30人となっており、普通課程2年がほとんどを占めている。4番目は④介護サービス系である。3校に配置されている。定員60人、総定員120名である。いずれも短期課程である。5番目は⑤建築施工系である。県下3校に設置されている。定員100人、総定員100人である。いずれも短期課程である。最後は、⑥総定員100名以下の訓練系である。エクステリア系60人（短期課程）、塗装系60人（短期課程）、オフィスビジネス系60人（短期課程）、アパレル系43人（短期課程）、設備施工系35人（短期課程）、窯業製品系10人（短期課程）である。このうち、学科見直しによって、窯業製品系は2011年には廃止される。

②能力開発校別にみた入校者の特徴

まず、応募率を前掲図表17によってみると、07年度113.9%（普通2年214.0%、普通1年88.0%、短期109.6%）、08年度112.8%（普通2年203.0%、普通1年81.2%、短期111.4%）である。それを能力開発校別にみると、07年度には福岡校の98.3%、そして08年度には戸畑校の92.8%、大牟田校の88.6%のように、07年度平均113.9%、08年度平均112.8%を大きく下回る能力開発校がみられるものの、応募率は平均的に定員を上回っていることがわかる。とくに、普通課程2年制はひとときわ高いことが確認できる。普通課程1年制においても、空調システム科、印刷デザイン科、電気設備科、陶磁器製造科、CAD建築科を除くと100%を

図表17 福岡県の訓練科別定員と応募率

訓練校名	訓練科	課程	期間	定員/総定員	応募率%		定員充足率%	
					2007	2008	2007	2008
福岡校	自動車整備科	普通	2	20	300.0	230.0	100.0	100.0
	空調システム科	普通	1	30	63.3	73.3	56.7	56.7
	印刷デザイン科	普通	1	30	53.3	43.3	50.0	33.3
	ソフトウェア管理科	普通	1	30	110.0	113.3	93.3	90.0
	電気設備科	普通	1	30	56.7	60.0	53.3	60.0
	住宅建築科	短期	1	40	70.0	110.0	55.0	87.5
	OAビジネス科 注1	短期	6ヶ月	60	103.3		90.0	
	ものづくり溶接科	短期	6ヶ月	20	110.0	105.0	85.0	80.0
	ものづくり溶接科	短期	1	10	20.0	100.0	10.0	80.0
	被服科	短期	6ヶ月	30	126.1	193.3	104.3	100.0
	小計			240/260	98.3	110.8	73.0	75.4
戸畑校	3次元CAD/CAM科 注4	普通	1	20	95.0	80.0	60.0	70.0
	機械科	短期	1	30	103.3	83.3	56.7	40.0
	機械科NC旋盤コース注	短期	3ヶ月	5		40.0		40.0
	溶接科	短期	1	30	110.0	76.7	63.3	43.3
	介護サービス科	短期	6ヶ月	40	147.5	125.0	92.5	100.0
	小計			125/125	118.3	92.8	70.8	64.8
小竹校	プログラム設計科	普通	2	20	120.0	130.0	100.0	100.0
	自動車整備科	普通	2	20	205.0	160.0	100.0	100.0
	機械科	短期	1	30	70.0	56.7	56.7	40.0
	溶接科	短期	1	30	76.7	86.7	63.3	63.3
	建築科	短期	1	30	100.0	63.3	93.3	43.3
	塗装科	短期	1	30	106.7	106.7	83.3	96.7
	情報ビジネス科	短期	6ヶ月	60	121.7	121.7	100.0	98.3
	介護サービス科	短期	6ヶ月	40	120.0	127.5	95.0	97.5
	小計			260/300	112.3	106.2	87.3	81.2
久留米校	メカトロニクス科	普通	2	20	125.0	150.0	80.0	100.0
	自動車整備科	普通	2	20	320.0	345.0	100.0	100.0
	配管科	短期	1	20	115.0	80.0	90.0	45.0
	介護サービス科	短期	6ヶ月	40	145.0	172.5	95.0	97.5
	小計			100/140	170.0	184.0	92.0	88.0
大牟田校	電気設備科	普通	1	30	93.3	70.0	66.7	56.7
	OAビジネス科	普通	1	20	175.0	165.0	100.0	100.0
	機械技術科	短期	1	30	80.0	60.0	73.3	53.3
	溶接技術科	短期	1	30	103.3	56.7	93.3	46.7
	家屋営繕科	短期	1	30	113.3	116.7	100.0	96.7
	小計			140/140	108.6	88.6	85.7	68.6
田川校	陶磁器製造科	普通	1	10	20.0	40.0	20.0	40.0
	CAD建築科	普通	1	20	40.0	40.0	30.0	35.0
	OAシステム科	普通	1	10	180.0	110.0	90.0	100.0
	電気工事科	短期	1	20	95.0	90.0	90.0	75.0
	自動車整備科	短期	1	30	130.0	103.3	100.0	80.0
	木工科	短期	1	30	163.3	166.7	106.7	100.0
	左官科	短期	1	30	123.3	160.0	103.3	100.0
	小計			150/150	114.7	113.3	85.3	80.0
小倉校	OA事務科	普通	1	20	125.0	115.0	85.0	70.0
	エクステリア工芸科	短期	1	30	93.3	146.7	73.3	96.7
	インテリアサービス科	短期	1	30	113.3	83.3	100.0	70.7
	アパレル工芸科	短期	1	20	110.0	150.0	100.0	100.0
	小計			100/100	109.0	122.0	89.0	84.0
	普通2			100/200	214.0	203.0	96.0	100.0
	普通1			250/250	88.0	81.2	64.8	63.2
	短期			765/765	109.6	111.4	85.7	78.8
	合 計			1115/1215	113.9	112.8	82.1	77.2

出所) 福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課「2008～2009年度」から作成。

図表18 訓練系別定員（福岡県）2009年度

訓練系	福岡	戸畑	小竹	久留米	大牟田	田川	小倉	定員	総定員
金属加工	25▲	35▲	20▲		30▲			110	120
機械・メカトロニクス		20●30▲	30▲	20◎	30▲			130	150
電気・電子(情報処理)	30●		20◎					50	70
電力	30●5▲				30●	20▲		85	85
自動車整備	20◎		20◎	20◎		30▲		90	150
木材加工						30▲		30	30
印刷・製本	30●							30	30
建築施工	40▲		30▲		30▲			100	100
設備施工	30●5▲							35	35
エクステリア						30▲	30▲	60	60
塗装			30▲				30▲	60	60
窯業製品						10●		10	10
アパレル	8▲						20▲	28	43
オフィスビジネス					20●	20●	20●	60	60
介護サービス		20▲	20▲	20▲				60	120
定員	223	105	170	60	140	140	100	938	
総定員	268	125	230	120	140	140	100		1123

注) 普通課程2年は◎、普通課程1年は●、短期課程は▲

出所) 福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2009年度から

超えている。さらに、短期課程については機械科、溶接科、機械技術科以外はほとんど100%を上回っている。

図表19は入校者数を示したものである。定員に対する入校率をみると、04年92%→05年87%→06年→84%→07年82%→08年77%と、低下傾向を示しているものの8割前後を占めている。とくに、08年になると戸畑校の65%、大牟田校の69%のように、入校率が7割を切る能力開発校も出てきている。他方、入校率が高いのは、久留米校88%、小倉校84%、小竹校81%と続いている。応募率が100%を超えているにもかかわらず、入校率が定員を下回っているのは、能力開発校に合格した後に、進路変更が行われていることを意味している。

次に図表20によって入校者の年齢別、そして学歴別特徴をみておこう。まず、年齢別特徴であるが、普通課程2年制、1年制の10代がそれぞれ56%、42%、そして20代がそれぞれ43%、50%のように多くを占めているのに対して、逆に短期課程では30代以上が63%と多い。例えば、30才以上の中高年者が多いのは元産炭地に立地している小竹校327人(68%)や田川校285人(68%)であり、次に小倉校151人(71%)、久留米校102人(71%)と続く。その多くは離転職者であるが、離転職者は短期課程の全年齢層にわたって広く分布している。40才以上の区分がないので断定できないけれども中高年の離転職者が多いものと思われる。短期課程に離転職者が多いことは、学歴別構成をみることによってさらに明瞭となる。このように短期課程に離転職者とりわけ中高年離転職者が多いのは、新たな技能・知識の追加によって就職を有利にするためというよりも、雇用保険による生活保障を目的とする入校者が多いことも事実の一端を示している。

以上のように、普通課程1年制、2年制いずれも10代および20代の若者が多い。しかし、先にみた北海道に比べれば少ないことがわかる。とはいえ、福岡県においても普通課程1年制、2年制が多いということは能力開発校が高校卒業後の進学先となっていることを意味しているとともに、後期中等教育段階以後において重要な教育機関としての役割・機能を担っていることを示すものである。

③就職状況

福岡県の能力開発校に入校する者に占める修了生の割合は8割を超えており、2割弱が途中脱落している状況にある。彼等の多くは就職希望者である。

まず、図表21は能力開発校別に就職率をみたものである。それによると、福岡県全体で8割前後を示している。2008年度では小倉校が92%と高く、ついで福岡校87%、久留米校86%と続いている。田川校、小竹校では7割前後と低い。福岡県下の都市部では高く、筑豊地域の元産炭地においては低い傾向にある。

図表19 福岡県の訓練定員・入校者・修了者

	年度	定員	入校者	修了者	入校率	修了率1	修了率2
		A	B	C	B/A	C/A	C/B
福岡	2004	300	289	253	96.3	84.3	87.5
	2005	295	280	218	94.9	73.9	77.9
	2006	292	239	194	81.8	66.4	81.2
	2007	293	214	179	73.0	61.1	83.6
	2008	240	181	143	75.4	59.6	79.0
戸畑	2004	120	98	83	81.7	69.2	84.7
	2005	120	90	60	75.0	50.0	66.7
	2006	120	94	76	78.3	63.3	80.9
	2007	120	85	68	70.8	56.7	80.0
	2008	125	81	61	64.8	48.8	75.3
小竹	2004	260	213	175	81.9	67.3	82.2
	2005	260	197	177	75.8	68.1	89.8
	2006	260	208	175	80.0	67.3	84.1
	2007	260	227	190	87.3	73.1	83.7
	2008	260	211	177	81.2	68.1	83.9
久留米	2004	110	107	97	97.3	88.2	90.7
	2005	120	114	107	95.0	89.2	93.9
	2006	120	103	94	85.8	78.3	91.3
	2007	100	92	84	92.0	84.0	91.3
	2008	100	88	84	88.0	84.0	95.5
大牟田	2004	140	135	111	96.4	79.3	82.2
	2005	140	127	109	90.7	77.9	85.8
	2006	140	127	90	90.7	64.3	70.9
	2007	140	120	95	85.7	67.9	79.2
	2008	140	96	77	68.6	55.0	80.2
田川	2004	270	256	228	94.8	84.4	89.1
	2005	270	246	219	91.1	81.1	89.0
	2006	270	240	208	88.9	77.0	86.7
	2007	150	128	98	85.3	65.3	76.6
	2008	150	120	100	80.0	66.7	83.3
小倉	2004	100	95	84	95.0	84.0	88.4
	2005	100	87	76	87.0	76.0	87.4
	2006	100	83	68	83.0	68.0	81.9
	2007	100	89	68	89.0	68.0	76.4
	2008	100	84	65	84.0	65.0	77.4
合計	2004	1300	1193	1031	91.8	79.3	86.4
	2005	1305	1141	966	87.4	74.0	84.7
	2006	1302	1094	905	84.0	69.5	82.7
	2007	1163	955	782	82.1	67.2	81.9
	2008	1115	861	707	77.2	63.4	82.1

出所) 福岡県生活労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2005～2009年度から作成。

次に、訓練科別特徴をみておこう。訓練課程別にみると、普通課程1年制、2年制の就職率は高く、短期課程よりも2～3割程度高いことがわかる。2008年では普通課程1年制、2年制の訓練科目が16あるなかで、10科目が就職率100%を達成しているように、就職率の高さが際だっている。とくに、2007年と2008年の2年間を通じて、100%の就職率を維持しているのは、自動車整備科（福岡校、小竹校、久留米校）、空調システム科（福岡校）科である。それに対して、印刷デザイン科（福岡校）、ソフトウェア管理科（福岡校）では50～60%という就職率の低さが目立つ。他方、短期課程において2008年度では塗装科（小竹校）35%、機械科（小竹校）38%、木工科（田川校）45%、左官科（田川校）52%、建築科（小竹校）64%、家屋営繕科（大牟田校）66%というように、筑豊地方の地域経済の冷え込みが建設関連科目の就職率の低下を引き起こ

図表20 福岡県の高等技術専門校別入学者数と年齢別・学歴別構成 (06～08)

専門校	種類	入学者数(人)			年齢別構成(人%)						学歴別構成(人%)							
		2006	2007	2008	10代	%	20代	%	30以上	%	中卒	%	高卒	%	短大	%	大学	%
福岡	普通2	19	20	20	35	59.3	23	39.0	1	1.7	0	0.0	48	81.4	0	0.0	11	18.6
	普通1	81	76	72	89	38.9	120	52.4	20	8.7	0	0.0	177	77.3	15	6.6	37	16.2
	短期	139	118	78	81	28.1	79	27.4	128	44.4	80	27.8	103	35.8	46	16.0	59	20.5
	計	239	214	170	205	35.6	222	38.5	149	25.9	80	13.9	328	56.9	61	10.6	107	18.6
戸畑	普通1	18	12	14	14	31.8	28	63.6	2	4.5	2	4.5	31	70.5	2	4.5	9	20.5
	短期	76	73	65	68	34.5	13	6.6	116	58.9	70	35.5	87	44.2	19	9.6	21	10.7
小竹	普通2	38	40	39	54	46.2	61	52.1	2	1.7	0	0.0	100	85.5	3	2.6	14	12.0
	短期	170	187	171	60	12.6	91	19.0	327	68.4	134	28.0	276	57.7	45	9.4	23	4.8
久留米	普通2	208	227	210	114	19.2	152	25.5	329	55.3	134	22.5	376	63.2	48	8.1	37	6.2
	短期	35	36	37	72	64.3	40	35.7	0	0.0	0	0.0	108	96.4	0	0.0	4	3.6
大牟田	普通1	68	56	48	25	17.4	17	11.8	102	70.8	24	15.6	91	59.1	17	11.0	22	14.3
	短期	103	92	85	97	37.9	57	22.3	102	39.8	24	9.0	199	74.8	17	6.4	26	9.8
田川	普通1	45	40	37	53	43.4	58	47.5	11	9.1	3	2.4	104	83.2	3	2.4	15	12.0
	短期	82	80	59	50	27.1	34	15.4	127	57.5	59	26.7	142	64.3	3	1.4	17	7.7
小倉	普通1	127	120	96	113	32.9	92	26.8	138	40.2	62	17.9	246	71.1	6	1.7	32	9.2
	短期	31	17	21	17	24.6	41	59.4	11	15.9	0	0.0	49	71.0	6	8.7	14	20.3
合計	普通2	209	111	99	46	11.0	88	21.0	285	68.0	151	36.0	223	53.2	8	1.9	37	8.8
	短期	240	128	120	63	12.9	129	26.4	296	60.7	151	30.9	272	55.7	14	2.9	51	10.5
合計	普通1	13	17	14	39	88.6	5	11.4	0	0.0	0	0.0	44	100.0	0	0.0	0	0.0
	短期	70	72	70	35	16.5	26	12.3	151	71.2	63	29.7	110	51.9	12	5.7	27	12.7
合計	普通2	83	89	84	74	28.9	31	12.1	151	59.0	63	24.6	154	60.2	12	4.7	27	10.5
	短期	92	96	96	161	55.9	124	43.1	3	1.0	0	0.0	256	88.9	3	1.0	29	10.1
合計	普通1	188	162	158	212	41.7	252	49.6	44	8.7	5	1.0	405	79.3	26	5.1	75	14.7
	短期	814	697	590	375	19.1	348	17.8	1236	63.1	581	29.5	1032	52.4	159	7.6	206	10.5
合計	計	1094	955	844	748	27.2	724	26.3	1283	46.6	586	21.2	1693	61.2	179	6.5	310	11.2

注) 07～08年度の年齢別・学歴別人数は4月末現在の数値である。

出所) 福岡県生活労働部労働局商業能力開発課「事業概要」2007～2009年度から作成。

図表21 福岡県の訓練科別の応募率と就職率

訓練校名	訓練科	課程	期間	定員/総定員	応募率		就職率	
					2007	2008	2007	2008
福岡校	自動車整備科	普通	2	20	300.0	230.0	100.0	100.0
	空調システム科	普通	1	30	63.3	73.3	100.0	100.0
	印刷デザイン科	普通	1	30	53.3	43.3	63.6	30.0
	ソフトウェア管理科	普通	1	30	110.0	113.3	54.2	61.9
	電気設備科	普通	1	30	56.7	60.0	100.0	100.0
	住宅建築科	短期	1	40	70.0	110.0	95.0	89.7
	OAビジネス科 注1	短期	6ヶ月	60	103.3		78.4	
	ものづくり溶接科	短期	6ヶ月	20	110.0	105.0	86.7	86.7
	ものづくり溶接科	短期	1	10	20.0	100.0	100.0	100.0
	被服科	短期	6ヶ月	30	126.1	193.3	79.2	96.2
	小計			240/260	98.3	110.8	82.7	86.9
戸畑校	3次元CAD/CAM科 注4	普通	1	20	95.0	80.0	100.0	87.5
	機械科	短期	1	30	103.3	83.3	100.0	100.0
	機械科NC旋盤コース注	短期	3ヶ月	5		40.0		100.0
	溶接科	短期	1	30	110.0	76.7	100.0	88.9
	介護サービス科	短期	6ヶ月	40	147.5	125.0	80.6	71.1
	小計			125/125	118.3	92.8	90.5	79.7
小竹校	プログラム設計科	普通	2	20	120.0	130.0	94.7	82.4
	自動車整備科	普通	2	20	205.0	160.0	100.0	100.0
	機械科	短期	1	30	70.0	56.7	100.0	37.5
	溶接科	短期	1	30	76.7	86.7	89.5	73.7
	建築科	短期	1	30	100.0	63.3	65.0	63.6
	塗装科	短期	1	30	106.7	106.7	70.8	34.8
	情報ビジネス科	短期	6ヶ月	60	121.7	121.7	62.7	73.7
	介護サービス科	短期	6ヶ月	40	120.0	127.5	83.3	84.2
	小計			260/300	112.3	106.2	78.3	72.3
久留米校	メカトロニクス科	普通	2	20	125.0	150.0	93.3	100.0
	自動車整備科	普通	2	20	320.0	345.0	100.0	100.0
	配管科	短期	1	20	115.0	80.0	94.1	71.4
	介護サービス科	短期	6ヶ月	40	145.0	172.5	91.4	74.4
	小計			100/140	170.0	184.0	94.3	85.9
大牟田校	電気設備科	普通	1	30	93.3	70.0	88.2	100.0
	OAビジネス科	普通	1	20	175.0	165.0	85.7	100.0
	機械技術科	短期	1	30	80.0	60.0	65.0	76.9
	溶接技術科	短期	1	30	103.3	56.7	90.0	80.0
	家屋営繕科	短期	1	30	113.3	116.7	76.7	65.5
	小計			140/140	108.6	88.6	80.2	81.5
田川校	陶磁器製造科	普通	1	10	20.0	40.0	0.0	100.0
	CAD建築科	普通	1	20	40.0	40.0	100.0	85.7
	OAシステム科	普通	1	10	180.0	110.0	85.7	100.0
	電気工事科	短期	1	20	95.0	90.0	100.0	73.3
	自動車整備科	短期	1	30	130.0	103.3	87.0	86.7
	木工科	短期	1	30	163.3	166.7	85.7	44.8
	左官科	短期	1	30	123.3	160.0	70.4	51.9
	小計			150/150	114.7	113.3	84.3	66.4
小倉校	OA事務科	普通	1	20	125.0	115.0	85.7	88.9
	エクステリア工芸科	短期	1	30	93.3	146.7	94.4	88.0
	インテリアサービス科	短期	1	30	113.3	83.3	76.9	88.9
	アパレル工芸科	短期	1	20	110.0	150.0	73.7	100.0
	小計			100/100	109.0	122.0	81.8	91.5
合 計					113.9	112.8	83.3	79.4

出所) 福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2008～2009年度から作成。

している。とはいえ、短期課程においても、福岡、北九州など産業集積度の高い地域（小倉校、戸畑校、福岡校）では機械、溶接関連科目をはじめ、OAビジネス系、インテリア、アパレル系などで高い就職率を示している。

以上のことからすれば、今日の経済不況が深刻化しているなかで、多くの若者が就職難に喘ぎ、苦悩している状況を鑑みれば、総じて能力開発校修了の若者は良くがんばっているといってもよいと思われる。

さらに、規模別就職状況を図表22によってみてみよう。全体としてほぼ9割が中小企業に就職しており、大企業はわずかに1割にすぎない。しかし、訓練課程別にみると、普通課程2年制24%、普通課程1年制14%のように大企業にも就職していることがわかる。とくに、福岡校の普通課程2年制は87%もの高い比率を示している。能力開発校別には、福岡校17%、戸畑校16%、田川校15%の順に大企業就職が多い。

次に能力開発校別の関連職種の就職先状況についてふれておく（図表23参照）。7割前後が関連職種に就職している。訓練課程別では、普通課程2年制、1年制が短期課

図表22 訓練校別の規模別就職先内訳（福岡県 2006年度）

校名	課程	就職者	大企業	中小企業
福岡校	普通2	15	13	2
	普通1	47	4	43
	短期	90	9	81
	計	152(100.0)	26(17.1)	126(82.9)
戸畑校	普通1	14	4	10
	短期	54	7	47
	計	68(100.0)	11(16.2)	57(83.8)
小竹校	普通2	29	5	24
	短期	99	2	97
	計	128(100.0)	7(5.5)	121(94.5)
久留米校	普通2	35	1	34
	短期	42	1	41
	計	77(100.0)	2(2.6)	75(97.4)
大牟田校	普通1	30	4	26
	短期	49	0	49
	計	79(100.0)	4(5.1)	75(94.9)
田川校	普通1	15	2	13
	短期	141	21	120
	計	156(100.0)	23(14.7)	133(85.3)
小倉校	普通1	10	2	8
	短期	49	3	46
	計	59(100.0)	5(8.5)	54(91.5)
合計	普通2	79	19	60
	普通1	116	16	100
	短期	524	43	481
	計	719(100.0)	78(10.8)	641(89.2)

出所）福岡県生活労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2007年度より

図表23 訓練校別の関連職種の就職先内訳（福岡県）

校名	課程	2007				2008			
		就職者	うち関連	%	就職率(%)	就職者	うち関連	%	就職率(%)
福岡校	普通2	16	16	100.0		18	13	72.2	
	普通1	46	42	91.3		43	31	72.1	
	短期	83	66	79.5		61	48	78.7	
	計	145	124	85.5	82.7	122	92	75.4	86.9
戸畑校	普通1	10	10	100.0		7	4	57.1	
	短期	51	41	80.4		41	38	92.7	
	計	61	51	83.6	90.5	48	42	87.5	79.7
小竹校	普通2	31	25	80.6		29	19	65.5	
	短期	114	76	66.7		95	57	60.0	
	計	145	101	69.7	78.3	124	76	61.3	72.3
久留米校	普通2	32	32	100.0		38	38	100.0	
	短期	47	39	83.0		34	30	88.2	
	計	79	71	89.9	94.3	72	68	94.4	85.9
大牟田校	普通1	26	24	92.3		27	22	81.5	
	短期	49	26	53.1		35	22	62.9	
	計	75	50	66.7	80.2	62	44	71.0	81.5
田川校	普通1	11	8	72.7		14	9	64.3	
	短期	70	44	62.9		50	22	44.0	
	計	81	52	64.2	84.3	64	31	48.4	66.4
小倉校	普通1	10	10	100.0		7	5	71.4	
	短期	44	15	34.1		52	14	23.7	
	計	54	25	46.3	81.8	59	19	32.2	91.5
合計	普通2	79	73	92.4		85	70	82.4	
	普通1	103	94	91.3		98	71	72.4	
	短期	458	307	67.0		368	231	62.8	
	計	640	474	74.1	83.3	551	372	67.5	79.4

出所）福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2008～2009年度から作成。

図表24 訓練科別に見た県内・県外就職先（福岡県 2006年度）

訓練校名	訓練科	課程	期間	就職者(人)	県内	県外	不明
福岡校	自動車整備科	普通	2	15	15		
	空調システム科	普通	1	16	15	1	
	印刷デザイン科	普通	1	10	10		
	電子計算機科	普通	1	7	5	2	
	電気設備科	普通	1	14	14		
	住宅建築科	短期	1	20	19	1	
	OAビジネス科	短期	6ヶ月	37	36		1
	溶接科(デュアル)	短期	6ヶ月	13	11	1	1
	溶接科	短期	1	6	6		
	被服デザイン科	短期	6ヶ月	14	14		
	小計			152(100.0)	145(95.4)	5(3.3)	2(1.3)
戸畑校	コンピュータ製図科	普通	1	14	14		
	機械科	短期	1	6	6		
	溶接科	短期	1	16	15		1
	介護サービス科	短期	6ヶ月	32	31	1	
	小計			68(100.0)	66(97.1)	1(1.5)	1(1.5)
小竹校	プログラム設計科	普通	2	9	9		
	自動車整備科	普通	2	20	15	4	1
	機械科	短期	1	10	10		
	溶接科	短期	1	9	9		
	建築科	短期	1	11	11		
	塗装科	短期	1	11	9	2	
	情報ビジネス科	短期	6ヶ月	27	27		
	介護サービス科	短期	6ヶ月	31	31		
	小計			128(100.0)	121(94.5)	6(4.7)	1(0.8)
久留米校	メカトロニクス科	普通	2	15	12	3	
	自動車整備科	普通	2	20	20		
	配管科	短期	1	7	6	1	
	介護サービス科	短期	6ヶ月	30	26	4	
	介護アシスト科	短期	6ヶ月	5	4	1	
	小計			77(100.0)	68(88.3)	9(11.7)	
大牟田校	電気設備科	普通	1	17	12	5	
	OAビジネス科	普通	1	13	9	4	
	機械技術科	短期	1	16	11	5	
	溶接技術科	短期	1	13	13		
	家屋営繕科	短期	1	20	15	3	2
	小計			79(100.0)	60(75.9)	17(21.5)	2(2.5)
田川校	CAD建築科	普通	1	7	7		
	陶磁器製造科	普通	1	4		2	2
	OAシステム科	普通	1	4	3	1	
	電気工事科	短期	1	13	12		1
	自動車整備科	短期	1	18	17	1	
	木工科	短期	1	18	8	4	6
	左官科	短期	1	18	15		3
	自動車運転科	短期	1	74	68	4	2
	小計			156(100.0)	130(83.3)	12(7.7)	14(9.0)
小倉校	OA事務科	普通	1	10	10		
	エクステリア工芸科	短期	1	15	15		
	インテリアサービス科	短期	1	15	12		3
	アパレル工芸科	短期	1	19	19		
	小計			59(100.0)	56(94.9)		3(3.2)
合 計				719(100.0)	646(89.8)	50(7.0)	23(3.2)

出所) 福岡県生活労働部労働局職業能力開発課「事業概要」2007年度より

程よりも10～20%高いことがわかる。07年と08年とを比べると、関連職種への就職比率は74%→68%に低下しているように、07年の普通課程1年制、2年制において福岡、戸畑、久留米、小倉各校において100%関連職種に就職していたが、08年になると久留米1校に減ったことにあらわれているように、経済状況の悪化を反映している。

さらに、修了者の就職地域を訓練科目別に示したものが図表24である。それによれば、全体でほぼ9割が県内に就職しており、県外は1割にも満たないことがわかる。とくに、戸畑校97%、福岡校95%、小倉校95%が地元就職と際だって高く、田川校83%、大牟田校76%と低くなる。逆に県内就職率が低い大牟田校22%をはじめ久留米校12%、田川校8%のように県内就職が低い分、県外が多くなる傾向にある。

以上、これまで詳細に分析してきたように、都道府県有能力開発校は地元の中小企業に有意な人材を供給し続けていることを強く裏付けるものとなっている。

2. 国（機構）の学卒訓練

(1) ポリテクカレッジの入り口

ポリテクカレッジは全国で23校ある（うち10校は大学校、13校は短期大学校である）。専門課程（2年制）と応用課程（2年制）からなり、専門課程は短期大学校や4年制の大学校に設置されている。応用課程は4年制の大学校のみに設置されている¹⁷⁾。

まず、ポリテクカレッジの専門課程への入学者は推薦入学によるものが約半数を占めている（図表25参照）。入学者比率は普通高校卒6割、専門高校卒4割で文部科学省系の大学に比べて専門高校卒の割合が高いことがわかる（図表26参照）。専門高校卒のうち約4分の3は工業高校卒。工業高校卒の推薦入学者は高校のトップクラスという推薦基準をクリアして入学している。

応用課程への入学者は専門課程からの進学者がほとんどを占めている。応募要件は専門課程、都道府県立職業訓練校の高卒2年課程、専門学校の各修了者のみならず在職労働者（高卒業業務経験者2年以上の者）となっている。このため企業派遣による在職労働者もわずかながら在籍していることも見逃せない。このように、入試の多様化によって専門高校とりわけ工業高校卒入学者が増えていることは専門高校との接続を強めていると同時に、工業高校の継続教育の場として役割を担いつつある。しかし、数学などの基礎学力の低下にともなうマイナス面も一部では指摘されている。

(2) ポリテクカレッジの教育内容・方法

専門課程では156単位2,800時間にわたって工学系の短大と同等レベルの技術・知識が教育される。学科と実技の割合は50対50で実技が重視され、実技の時間数は工学系の短大より多い。そこでは、理論的な学習を行う学科と実験・実技によって実践能力の習得を目指す実技を統合する、いわゆる「実学融合」を特徴とする教育方法が採用されている。

応用課程では高度な実践技術者を目指して企画・設計・開発力・応用力・生産管理能力の育成が図られる。教育課程の特徴は、第1に、実技・実習の時間数が全体の8割を占めていることである。第2に、「標準課題学習」と「開発課題学習」がグループ方式で行われていることである。「標準課題学習」では同一の科の学生によるグループ編成で、与えられた課題にしたがって図面を書き、プログラミングをし、部品をつくり、課題を完成させる。「開発課題学習」では複数の科（機械、電気、情報）の学生でグループを編成して自らが企画した課題を開発学習する。そこでは生産現場に似たワーキンググループ方式を採用して、他分野の複合技術、応用力、開発力、生産工程全体を把握する能力、生産管理能力を取得する。したがって、第3に、生産現場のOJTを教育の場に置き換えた教育システムであるということである。

こうした教育内容・方法は専修学校、高専にはみられない独自のものである。とくに、OJTを中心とする技能形成方式が転換期を迎えている今日、その受け皿として位置づく可能性は大きい。たとえば、電機産業の企業では従来、OJTで培われていた「改善提案力・実行力」や「トラブル分析力、解決力」のOffJT化を進めている。また、従来OJTで培われていた技術者の「設計実践力」のOffJT化が進められている。とくに注目すべきはこうした教育訓練システムが企業外部の教育機関（公共職業訓練）で行われていることである。

(3) ポリテクカレッジの出口と職場配置

就職先の業種は全国レベルでみると、製造業49%、建設業16%、サービス業15%、卸・小売業5%であり、約3分の2がいわゆるものづくり産業に従事している。規模別には100人未満47%、100～299人28%、300～999人17%、1,000人以上8%のように、300人未満の中小企業に75%が、100人未満の小零細企業に47%が就職している。

以上が全国的状況であるが、地域に限定してみよう。図表27はF短大の規模別就職状況であるが、300人未満の中小企業に74%（98名）が就職している。なかでも、100人未満の小企業には59%（78名）と実に多い。300～999人の中堅企業、1,000人以上の大企業への就職はそれぞれ18%（24名）、8%（11名）と少ない。業種別に見ていくと、最も多い就職先は製造業で、全体の50%（66名）を占めている。次に多いのはサービス業29%（38名）、建設業9%（12名）と続く。したがって、製造業と建設業を含めたいわゆる第2次産業系の「ものづくり」関連に59%（78名）が就職していることになる。就職地域についてはポリテクカレッジが所在する同一県内への就職率が60～70%と多い。

以上から、就職先の特徴は地域の「ものづくり」産業に、とくに中小企業へ「実践技術者」送り出していることがわかる。その一方で、300人以上の企業においても25%以上が就職していることを考えれば、ポリテクカレッジで育成する人材への需要が拡大していることを示している。

次に具体的な職場配置状況を見てみよう。F短大修了生の「就業状況に関する調査」によると、製造業関

図表25 H職業能力開発大学校における入学生の科別、出身県別の状況（専門課程）

年度	科名	県名		A		B		C		計	
		入学生 (人)	うち推薦 (人)	入学生 (人)	うち推薦 (人)	入学生 (人)	うち推薦 (人)	入学生 (人)	うち推薦 (人)	入学生 (人)	うち推薦 (人)
二〇〇一年度	生産技術科	32	24					1	0	33	24
	制御技術科	21	15							21	15
	電子技術科	25	15	1	0					26	15
	情報技術科	33	16							33	16
	計	110	70	1	0	1	0			113	70
二〇〇二年度	生産技術科	38	20							38	20
	制御技術科	22	18							22	18
	電子技術科	35	20	4	2					39	22
	情報技術科	32	18	3	1					35	19
	計	127	76	7	3	0	0			134	79

出所）聴き取り調査から作成。

図表26 T職業能力開発大学校における高等学校別入校生状況

課程	科目	2002年度			2003年度			2004年度		
		工業高卒	普通高卒	計	工業高卒	普通高卒	計	工業高卒	普通高卒	計
専門課程	生産技術科	15	8	23	13	10	23	15	10	25
		65%	35%		57%	43%		60%	40%	
	制御技術科	13	12	25	14	9	23	17	6	23
		52%	48%		61%	39%		74%	26%	
	電子技術科	15	8	23	15	8	23	13	8	21
		65%	35%		65%	35%		62%	38%	
	情報技術科	3	29	32	4	18	22	3	18	21
		9%	91%		18%	82%		14%	86%	
	住居環境科	7	18	25	7	21	28	7	18	25
		28%	72%		25%	75%		28%	72%	
	合計	53	75	128	53	66	119	55	60	115
		41%	59%		45%	55%		48%	52%	

（注）普通高卒卒には商業・水産・農業卒を含む。

図表27 F 職業能力開発短期大学校修了生の企業規模別就職状況（1995年度）

合計	1～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
133人 100%	39人 29.3%	39人 29.3%	20人 15.0%	17人 12.8%	7人 5.3%	11人 8.3%

出所)「F 職業能力開発短期大学校学務統計概要」 1997年度から作成。

係の410名規模のT社では、これまで8名の採用のうち7名が開発部、1名が生産部に配属されていた。さらに能開短大卒者の力量について、改善提案制度やQC活動の展開のなかでの問題解決能力、分析力を評価している。

また、2,585名規模の大企業のN社の場合、これまで能開短大卒者を11名採用しているが、システム部門に7名、制御部門に2名、メンテナンス部門に2名という部門配置であった。N社は能開短大卒者に「満足している」し、「今後も継続して採用したい」という期待をかけている。さらに、電気関連企業の630名規模のS社では、能開短大卒者の採用にあたり、即戦力になること重視し、製造現場、品質管理、セールスエンジニアの各部門に配属されている。同様に従業員規模250名のM社では即戦力を評価して製造現場、設計開発、営業部門に配属し、在職2年にもかわらず将来の管理者候補として有望であることが述べられている。

我々の行った追跡調査では、半導体の材料加工と表面処理を行っている160人規模のG社では、これまで能開短大の卒業生を10人採用しているが、彼等の職場配置をみると間接部門のFA（メンテナンス製作）課と環境技術課にそれぞれ2人、製造部門に6人配属していた。もっとも、後者の製造部門に配属された6人も機械のオペレーションにとどまらないメッキ液の管理、温度管理、濃度管理、交換管理といった工程管理をメインとする業務に従事しているのである。

いくつかの事例にみられるように、重宝がられるのは技術者としての知識のみならず、技能をも習得していることと無関係ではない。彼等は、エンジニア、テクニシャンとしてだけでなく、研究開発の補助、品質管理、試作、検査、生産技術などに従事しているのである。

V. むすびにかえて

これまで、主に学卒者訓練を中心に公共職業訓練がどのように展開されてきたのかについて述べてきたが、最後にその位置づけに関してふれておこう。

まず第1に、入校状況に関して、新規高卒者の重要な進学先として位置づいていることである。もっとも、福岡県では新規高卒が普通課程2年制、1年制で5割前後を占めるに留まっており、北海道のように普通課程2年制で新規高卒が8割を占めるという高さではないが、高校生にとって県立の能力開発校が一定の進学先として考えられていることを意味する。福岡県の数値は、専門学校との競合関係にあることを考慮すれば必ずしも低いとは言えないであろう。

このことは高度なレベルの訓練を行っている国の能力開発大学校にも同様に当てはまる。能力開発大学校では、とりわけ専門高校からの入校者が4割を占めており多く、文部系の大学に比べて際だって高いことが特徴的である。

第2に、就職（出口）に関していえば、いうまでもなく「ものづくり」関連企業、産業に数多くの人材を輩出していると同時に、地域の中小零細企業に技能者を供給していることである。北海道、福岡県いずれも全体として入校者のうち8割前後が修了しているが、彼等の就職動向は機械・メカトロニクス系、電気・電子系、金属加工・木材加工系、自動車整備系を始めとするいわゆるものづくり系がほとんどを占めており、福岡県においては9割が中小企業であった。また、能力開発大学校においても約3分の2が製造業、建設業の「ものづくり」産業に就職していることから、県立能力開発校とほぼ同様な傾向を示している一方で、テクニシャンや「研究開発の補助」「生産技術」「品質管理」「試作」などの業務に従事しているように能力開発校に比べて一部大企業を含む中小企業の人材需要にまで拡大しつつある。したがって、公共職業訓練は地域のものづくり系企業、産業の有力な人材育成機関として、また地域の活性化に欠かせない教育機関であるといえる。

第3に、本論でも述べたように「民間との役割分担」が争点になり、公共訓練の統合・再編が進む中で、必ずしも経済的には恵まれない若年求職者に対して労働能力を修得するための貴重な公的な教育機関として位置づいていることである。とはいえ、最近「受益者負担」を理由として授業料を徴収する自治体が増加し

ている状況にあるものの、公立高校並みの年間12万円の経費は、100万円以上の多額の教育費を要する専門学校と比べて、経済的困窮者にとってははるかに有利といわなければならない。とくに、職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）の場合（39万円）、充実した設備や機材、教育内容・方法、指導員等の教育環境条件の点からみて専門学校に対する優位性は不変である。

第4に、以上とかわかって、学卒訓練を行う普通課程において、とくに普通課程1年制や短期課程1年の入校者には離転職者が含まれており、雇用保険期間の延長を目的とするケースが多い。そういう意味では、公共職業訓練はいわゆる雇用のセーフティネットの役割・機能を果たしているといえる。

以上のような位置づけにある公共職業訓練は、いかなる課題を有しているのか。

一つは、これまで、公共職業訓練の独壇場であった「ものづくり」系の学科、分野のみならず、それ以外の訓練科目への学科転換、再編をはかっていくことであり、非ものづくり系への脱皮、拡大をはかることである。ものづくり系以外への学科の見直しにあたっては、本文で述べたように「民間との役割分担」という制約に阻まれているが、この「覚書」の取り扱いをめぐる自治体の対応は必ずしも一様ではない。そのうえ、なによりも50%を超えている大学進学率の高まりからすれば、専門学校の競争相手はもはや公共職業訓練ではないのであって、大学そのものが最大のライバルであることは明白な客観的事実となっている。このことは神奈川県のある能力開発校の校長の話（聴き取り）に端的に現れている。

「少子化のなかで、大学進学率が高くなり、かつて4割からだんだん、もう6割、7割と大学進学率が上がっています。専門学校、各種学校の競争相手は高等職業技術校じゃないんですよ。大学のほうです。けれども、大学は同じ文部科学省ですから、そちらのほうには言わないと思います。」（神奈川県立高等職業技術校長）

そういう意味では、「民間との役割分担」論の根拠は希薄化している。むしろ、肝要なことは、製造業以外の職業を志す若者を公共職業訓練から除外することではなく、産業構造を反映したものづくり分野の最新鋭の訓練科目を設置するとともに、非ものづくり系分野にも広げた訓練科目を準備してすべての若者に権利としての職業教育・訓練を受けることを保障することである。

二つには、職業訓練を支える財政基盤の貧弱さを克服して、教育訓練の量的拡大、質的向上を図ることである。職業訓練は国（機構）と地方とで担っており、両者の訓練レベルの違いによって国には手厚く、地方には薄くという配分が固定化している。それは、高度職業訓練は国が行い、普通職業訓練は地方が担うという「国と都道府県との役割分担」がその根拠となっているからである。しかし、すでに述べたように学卒訓練はもっぱら地方が担っていると同時に、離転職者訓練（委託訓練）や在職者訓練においても半分以上を担っている実状からすれば、この根拠は希薄化している。「都道府県による地域ニーズに対応した訓練科目の展開や実施体制の整備」¹⁸⁾をはかるべく、地方への分厚い財政基盤の保障が求められている。

三つには、能力開発校において修得した知識、技能の能力評価に関して、あまりにもその社会的評価が低いことである。国（機構）が設置している職業能力開発大学校の修了生の場合、内閣府人事院規則に規定されているように、短大もしくは4大卒と同等に扱う旨の格付けが行われている。しかし、地方の能力開発校では、訓練期間がたとえ国（機構）と同じ年数であっても、賃金は新規高卒並みに格付けされるケースが多い。こうした点の改善をふくめて公共職業訓練とくに学卒訓練が、今後社会的評価を高めていくためには卒業後の格付けを明確にすることは避けて通れない重要な課題であろう。

注)

- 1) 木村保茂、永田萬享『転換期の人材育成システム』学文社、2005年。「第1章 変容する人材育成システム」には、日本の人材育成システムの中核に位置する企業内教育が大きな変容期を迎えていることを述べている。
- 2) 「雇用・能力開発機構のあり方検討会最終報告」2008年
- 3) 「専修訓練課程」は、これまでの基準にあった中学校卒業者を対象とする1年間の課程をいう。
- 4) 厚生労働省職業能力開発局編『職業能力開発関係法令・通達集（Ⅰ）〈職業能力開発関係通達編②〉』p1164
- 5) 同上、p1165
- 6) 同上、p1164

- 7) 同上, p1164
- 8) 同上, p1165
- 9) 同上, p1165
- 10) 同上, p1165
- 11) 「全国職訓協ニュース」98年9月No33
- 12) 全国職業訓練協議会第19回総会資料, p38
- 13) 福岡県職業訓練審議会「今後における職業訓練のあり方について（建議）」1985年9月, p1
- 14) 同上, p2～3
- 15) 福岡県『福岡県行政改革大綱（案）』によれば, 「職員数（定員）削減の取組」として「より簡素で効率的な行政経営を進め, 少数精鋭体制を確立するため, 平成19年度から23年度までの5年間で, 県全体（知事部局, 教育委員会等）で, 職員数（定員）を約2,500人削減する」という。
- 16) 短期課程定員には旧来の中卒訓練を行っていた専修課程の新規中卒定員を含んでいる。『施設一覧』には○学として明記されている数値がそれである。聴き取りによると, 2009年度では短期1年制定員460人のうち新規中卒定員は160人, そのうち78人が入校している。短期1年制に占める新規中卒定員の比率は35%であるが, 入校者比率は17%となり, 短期課程1年制は実質的に離転職者訓練とみてよいと思われる。なお, 新規中卒入校者数は2008年度で68名, 2007年度で89名であった。
- 17) ポリテクカレッジとは専門課程や応用課程を設置している職業能力開発大学校や職業能力開発短期大学校の愛称である。
- 18) 北山潔「公共職業訓練の現状と課題」全国職業訓練協議会『10年の歩み 1985年—1995年』1995年8月, p19